

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月28日
【事業年度】 第116期
(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】 タキロン株式会社
【英訳名】 Takiron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町2丁目3番13号(大阪国際ビル)
【電話番号】 06-6267-2778

(注) 平成23年7月19日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 大阪市北区梅田3丁目1番3号(ノースゲートビルディング)

電話番号 06-6453-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】 03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】 総務人事部 部長付 重見 正男
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
タキロン株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティA棟))
タキロン株式会社中部支店
(名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月	第116期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	69,118	65,700	72,493	63,114	66,758
経常利益 (百万円)	2,818	1,024	385	2,580	4,051
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,518	382	1,075	1,193	2,480
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,348
純資産額 (百万円)	41,734	42,107	39,454	40,636	40,845
総資産額 (百万円)	77,191	87,906	82,159	77,852	76,775
1株当たり純資産額 (円)	545.52	534.68	503.77	522.92	550.66
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	20.51	5.17	14.52	16.20	33.99
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	20.43	5.16	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	45.1	45.4	49.1	52.1
自己資本利益率 (%)	3.8	1.0	-	3.2	6.3
株価収益率 (倍)	20.2	49.9	-	17.1	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,919	7,891	4,490	4,357	7,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,130	5,685	2,733	750	3,812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	608	416	243	3,661	4,641
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,780	7,615	9,081	9,033	8,096
従業員数 (人)	1,516	1,982	1,993	1,730	1,716
(外、平均臨時雇用者数)	(321)	(296)	(318)	(358)	(369)

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	47,880	44,141	40,077	34,132	37,463
経常利益 (百万円)	2,256	898	425	1,241	2,763
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,430	352	890	986	1,746
資本金 (百万円)	15,189	15,189	15,189	15,189	15,189
発行済株式総数 (千株)	78,698	78,698	78,698	78,698	78,698
純資産額 (百万円)	38,100	37,311	35,271	35,918	37,040
総資産額 (百万円)	64,662	64,254	59,697	59,537	63,276
1株当たり純資産額 (円)	514.48	503.71	476.36	491.76	509.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	19.31	4.76	12.02	13.39	23.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.24	4.75	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	58.1	59.1	60.3	58.5
自己資本利益率 (%)	3.8	0.9	-	2.8	4.8
株価収益率 (倍)	21.4	54.2	-	20.7	14.5
配当性向 (%)	41.4	168.1	-	44.8	33.4
従業員数 (人)	853	819	761	658	658

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 提出会社の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. (2) 提出会社の経営指標等において、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第112期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第114期連結会計年度において、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第114期連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第115期及び第116期連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正8年10月	大阪市東成区に滝川セルロイド工業所を創立し、セルロイド生地の製造を開始。
昭和10年9月	兵庫県揖保郡御津町に網干工場を新設し、製造を開始。
昭和10年12月	滝川セルロイド株式会社を設立。
昭和19年2月	社名を滝川工業株式会社とする。
昭和26年7月	社名を滝川セルロイド株式会社にもどす。
昭和34年8月	社名をタキロン化学株式会社とし、現社章を制定。
昭和36年10月	大阪証券取引所株式市場第二部に上場。
昭和38年11月	東京タキロン株式会社を茨城県新治郡千代田村に設立し、ナミイタの製造を開始。
昭和40年2月	滋賀県八日市市に八日市工場を新設し、カラー鉄線の製造を開始。
昭和40年11月	太洋化成株式会社を吸収合併し、同社の製造設備を網干工場および八日市工場に移す。
昭和44年7月	タキロン・ローランド株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和45年5月	東京タキロン株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和46年11月	エンジニアリング事業を開始。
昭和47年10月	大阪証券取引所株式市場第一部に指定替え。
昭和47年11月	英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.を設立。
昭和48年2月	本社を大阪市東区安土町2丁目30番地[大阪市中央区安土町2丁目3番13号(現在)]に移転。
昭和48年5月	東京証券取引所株式市場第一部に上場。
昭和48年6月	兵庫県宍粟郡安富町に安富工場を、茨城県新治郡出島村に東京第二工場をそれぞれ新設。
昭和48年11月	社名をタキロン株式会社とする。
昭和50年11月	北海道千歳市に千歳工場を新設し、トリカルパイプの製造を開始。
昭和52年5月	長尺床材タキストロン(メカニカルタイプ)の製造設備を安富工場に新設し、製造を開始。
昭和59年5月	メディカル開発事業を開始。
昭和60年2月	電材開発事業を開始。
昭和62年2月	三和サインワークス株式会社(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社にする。(昭和30年5月設立)
昭和63年7月	東京本社を新設。(大阪・東京両本社制)
昭和63年7月	タキロンエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成元年2月	姫路タキロン加工株式会社を設立。
平成3年2月	千歳工場内にタキロン北海道株式会社を設立し、コルゲート管の製造を開始。
平成8年3月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司を合併で設立。
平成12年3月	茨城タキロン販売株式会社、兵庫タキロン販売株式会社及び滋賀タキロン販売株式会社の3社を清算。
平成12年4月	ポリカーボネート製採光建材製品製造の拡大集約のため、兵庫県揖保郡揖保川町に揖保川事業所を新設し、操業を開始。
平成12年4月	タキロンフロアシステム株式会社、大阪タキストロン株式会社及び九州タキストロン販売株式会社の3社は合併し、商号をタキロンマテックス株式会社に変更。
平成13年3月	英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.及び姫路タキロン加工株式会社を清算。
平成14年3月	ダイライト株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社にする。
平成14年8月	インドネシア現地法人PT.TAKIRONINDONESIA(現・連結子会社)を合併で設立。
平成14年10月	中国上海に、日本他喜龍株式会社上海代表処を開設。
平成14年11月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司の経営権を取得し、上海他喜龍塑料有限公司(現・連結子会社)と社名変更する。
平成15年10月	タキロングッズ株式会社を名称及び組織変更して、タキロンプロテック株式会社(現・連結子会社)とし、当社のカラー鉄線、カラー鋼管事業を営業譲渡する。
平成18年10月	台湾現地法人日福精工股分有限公司(現持分法適用関連会社)の株式を追加取得し、関連会社にする。
平成19年1月	タキロンポリマー株式会社(現・連結子会社)を設立し、平成ポリマー株式会社のプレート事業を買収する。
平成19年4月	タキロンクボタホームインブルーブメント株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成20年3月	大日本プラスチック株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。

平成20年11月 タキロン北海道株式会社（国内子会社）を解散。
平成21年4月 八日市工場とタキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）を統合し、当社の環境資材事業製品の製造・販売をタキロンプロテック株式会社へ譲渡する。
平成21年11月 タキロンクボタホームインブルーメント株式会社（現・連結子会社）がタキロンホームテック株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成21年12月 大普良協和塑料有限公司（連結子会社）を解散。
平成22年3月 DAIPLA SYSTEC（THAILAND）CO., LTD.（連結子会社）を譲渡。
平成22年7月 大日本プラスチック株式会社（連結子会社）の株式を追加取得。
平成23年2月 ダイプラ精工株式会社（連結子会社）を清算。
（ 現社名にて表記しております。）

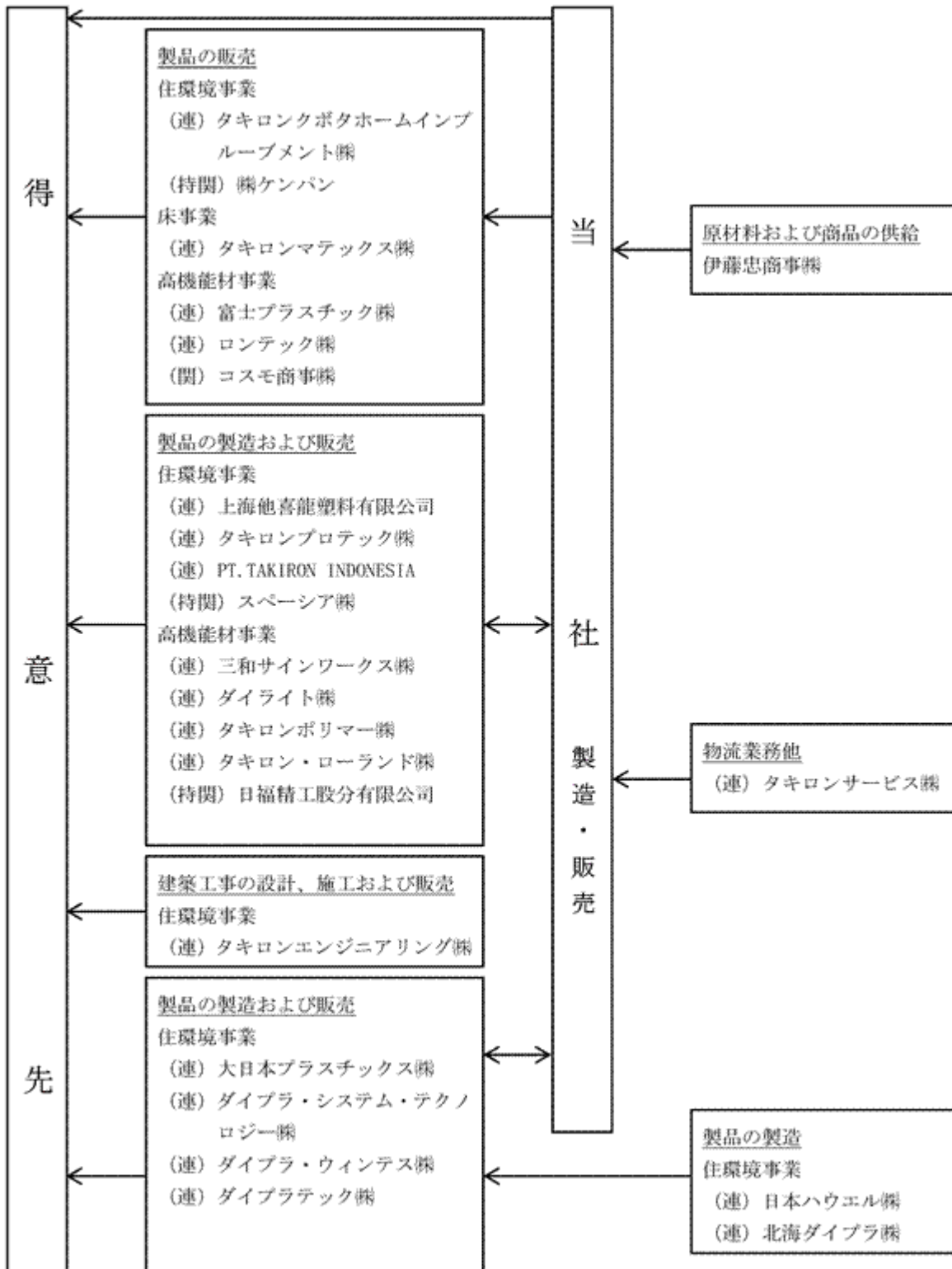
3【事業の内容】

当企業集団はタキロン株式会社（当社）および子会社19社、関連会社3社、その他関係会社1社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

部門	主要製品	主要な会社名
住環境事業	採光建材（ナミイタ、ポリカーボネートプレート他）、外装建材（雨どい他）、管工機材（排水ます他）、住器製品（デッキ材、床下物入れ他）、エクステリア製品（バルコニー用床化粧材他）、内装建材（内装用不燃材他）他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック(株)、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、大日本プラスチック(株)、タキロンポタホームインプループメント(株)、上海他喜龍塑料有限公司、(株)ケンパン 他
	合成樹脂被覆鉄線（カラー鉄線）、合成樹脂被覆鋼管（カラー鋼管）、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック(株)、日本ハウエル(株)、北海ダイプラ(株)、タキロンプロテック(株)、PT. TAKIRON INDONESIA、スパーシア(株) （販売会社） 当社、大日本プラスチック(株)、タキロンポタホームインプループメント(株)、タキロンプロテック(株)、スパーシア(株) 他
	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、自動車用射出成型部品等 他	タキロンエンジニアリング(株)、ダイプラ・システム・テクノロジー(株) 他
床事業	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系床シート他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器（LED表示パネル）他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、タキロンポリマー(株)、日福精工股分有限公司他 （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)、ロンテック(株) 他
メディカル事業	吸収性骨片接合材（スーパーフィクソープ30他） 導電性粘着材（ゲルロード）	当社

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) (連) は連結子会社を、(持関) は持分法適用関連会社を、(関) は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) タキロンマテックス㈱	東京都 港区	50	床事業	100.0	-	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	(注) 2、5
三和サインワークス㈱	大阪市 中央区	90	高機能材事業	83.2 1 (4.6)	-	当社製品の販売先 当社製品の加工 土地及び建物貸与 役員の兼任等 有	(注) 4
富士プラスチック㈱	石川県 金沢市	24	高機能材事業	66.7 2 (25.0)	-	当社製品の販売先 資金の貸付 役員の兼任等 有	(注) 4
ロンテック㈱	東京都 北区	25	高機能材事業	100.0	-	当社製品の販売先	
タキロンエンジニアリング㈱	大阪市 西区	80	住環境事業	100.0	-	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	
タキロンプロテック㈱	滋賀県 東近江市	50	住環境事業	100.0	-	土地及び建物貸与 資金の貸付等	
タキロン・ローランド㈱	兵庫県 たつの市	67	高機能材事業	100.0	-	土地及び建物貸与 役員の兼任等 有	
タキロンサービス㈱	兵庫県 たつの市	10	住環境事業 床事業 高機能材事業	100.0	-	当社製品の運搬 土地及び建物貸与 役員の兼任等 有	
ダイライト㈱	東京都 港区	149	高機能材事業	62.3	-	資金の貸付 役員の兼任等 有	
タキロンポリマー㈱	福岡県 柳川市	50	高機能材事業	100.0	-	当社製品の加工 資金の貸付 借入金の保証等	
タキロンクボタホームイン ンブループメント㈱	東京都 港区	50	住環境事業	86.3	-	当社製品の販売先	
大日本プラスチック㈱	大阪市 中央区	859	住環境事業	100.0	-	当社製品の販売 同社製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任等 有	(注) 6
ダイブラ・システム・テ クノロジー㈱	千葉県 松戸市	120	住環境事業	100.0 3 (100.0)	-	-	(注) 4
日本ハウエル㈱	兵庫県 赤穂市	200	住環境事業	100.0 3 (100.0)	-	-	(注) 4
北海ダイブラ㈱	北海道 恵庭市	20	住環境事業	100.0 3 (100.0)	-	-	(注) 4
ダイブラ・ウィンテス㈱	東京都 中央区	30	住環境事業	100.0 3 (100.0)	-	-	(注) 4
ダイブラテック㈱	千葉県 松戸市	10	住環境事業	100.0 3 (100.0)	-	-	(注) 4
上海他喜龍塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	3,000 千米ドル	住環境事業	80.1	-	資金の貸付 役員の兼任等 有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
PT.TAKIRON INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州	1,600 千米ドル	住環境事業	75.0	-	資金の貸付 借入金の保証	
(持分法適用関連会社) スペースシア(株)	大阪市 北区	490	住環境事業	34.7	-	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	
(株)ケンパン	福岡県 柳川市	20	住環境事業	49.9	-	当社製品の販売先 資金の貸付	
日福精工股分有限公司	台湾 桃園縣	120,000 千台湾ドル	高機能材事業	34.0	-	当社製品の販売先 資金の貸付	
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	(総合商社)	-	27.7 4 (0.5)	当社原材料の購入 先	(注) 3、4

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書提出会社であります。
4. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)であり、その内訳は次のとおりであります。
 - 1 富士プラスチック(株) 4.6% 2 三和サインワークス(株) 25.0%
 - 3 大日本プラスチック(株) 100.0%
 - 4 伊藤忠紙バルブ(株) 0.2% 伊藤忠プラスチック(株) 0.2% 伊藤忠エネクス(株) 0.1%
 - 伊藤忠マシンテクノス(株) 0.0% 伊藤忠ロジスティクス(株) 0.0%
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、床事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

大日本プラスチック(株)

- (1) 売上高 8,621百万円
- (2) 経常損益 367百万円
- (3) 当期純利益 375百万円
- (4) 純資産額 2,401百万円
- (5) 総資産額 8,597百万円

(関係会社の状況)

1. 平成22年7月に、大日本プラスチック株式会社の株式を追加取得しました。
2. 平成23年2月に、ダイブラ精工株式会社を清算しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
住環境事業	792	(171)
床事業	154	(14)
高機能材事業	471	(70)
メディカル事業	77	-
全社(共通)	222	(148)
合計	1,716	(403)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
658	41歳4ヶ月	18年3ヶ月	6,882,158

セグメントの名称	従業員数(人)	
住環境事業	248	
床事業	90	
高機能材事業	99	
メディカル事業	77	
全社(共通)	144	
合計	658	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「タキロン労働組合」と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は、667名(前期に比べ19名減)で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属し、会社とは円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半はアジア向けを中心とした輸出の拡大に牽引され、企業の生産や設備投資が回復いたしました。さらには政府によるエコポイント等経済対策の効果等により、個人消費にも持ち直しの動きが見られるようになり、景気は緩やかに回復基調で推移しました。しかしながら、秋以降、輸出や生産に停滞の動きが見られ、円高の進行による輸出企業の収益悪化懸念や、依然として厳しい雇用情勢やデフレの継続、さらには、中近東の政情不安による原油価格の高騰など、景気回復の減速懸念が強まり、不安定な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、継続した公共投資の減少、秋以降におけるIT関連分野の需要の鈍化、原材料価格の高止まりと、東日本大震災の影響による更なる価格高騰懸念など不安要素が残りました。

このような環境の下、当社グループは、新中期3カ年計画の2年目として、重点事業分野の積極的な拡大、環境とストック需要への経営資源の集中、筋肉質経営の徹底、経営資源活用によるグループ経営強化を推進し、高収益企業集団を目指して全力を傾注してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は66,758百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は4,219百万円（同43.0%増）、経常利益は4,051百万円（同57.0%増）、当期純利益は2,480百万円（同107.9%増）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年より継続して増加したことにより、新雨どいシステムのジェットラインが順調に推移しました。一方、小口径マスのパイプインパート等の管工機材や不燃化粧板セラリエ等の内装材の需要が伸び悩み、前年同期並みの実績となりました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製波板・平板が住宅エクステリア関連を中心に順調に推移しました。また、非住宅分野の改修工事を中心にポリカ折板・ポリカドームの売上が前期を大きく上回りました。一方、建築分野向けポリカーボネート製平板の売上は、建設投資の低迷の影響を受け、前年同期を下回りました。

環境・土木部門は、公共投資が引き続き低調に推移する中で、民需を中心に需要の底入れ感が出始め、前年同期を上回りました。

エンジニアリング部門は、公共事業の予算縮減により、管更生分野（下水管渠のリニューアル材料）および上下水道分野での受注の延期等の影響を受け、前年同期の売上を下回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、32,887百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は、1,572百万円（同16.4%減）となりました。

床事業

床事業は、マンション着工戸数の低迷により、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場が堅調に推移し、また機能性商品の拡販が進みました。

その結果、床事業の売上高は、9,359百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は、2,250百万円（同2.6%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、当連結会計年度前半に、半導体・液晶に加え太陽電池・LED関連における設備投資の増加に伴い、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなどの高機能品での需要が回復し、秋以降に需要の伸びが鈍化したものの、前年同期の売上を大幅に上回りました。

ポリカプレート部門は、当連結会計年度前半に、設備需要、電子材料の回復に伴い、機械力バー用途や面板用途を主体とした汎用および高機能品が順調に推移し、プレート部門と同様、秋以降に需要が鈍化しましたが、前年同期の売上を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、22,622百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は、478百万円（前年同期は1,061百万円の営業損失）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、頭蓋顎顔面分野のスーパーフィクソープMXの販売が順調に推移しましたが、整形外科分野のスーパーフィクソープの販売が前年同期を若干下回る実績となりました。

その結果、メディカル事業の売上高は、1,889百万円（前年同期比0.0%増）、営業損失は、82百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

（注）各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。また、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、8,096百万円（前連結会計年度末は9,033百万円）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,530百万円の増加となりました（前年同期は4,357百万円の増加）。これは、主に税金等調整前当期純利益3,544百万円、減価償却費3,432百万円の計上と仕入債務の増加1,473百万円の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,812百万円の減少となりました（前年同期は750百万円の減少）。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,365百万円、子会社株式の追加取得による支出1,565百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,641百万円の減少となりました（前年同期は3,661百万円の減少）。これは、主に短期借入金、長期借入金の返済による支出の減少3,888百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
住環境事業 (百万円)	27,063	-
床事業 (百万円)	7,930	-
高機能材事業 (百万円)	19,418	-
メディカル事業 (百万円)	2,385	-
合計 (百万円)	56,798	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
住環境事業 (百万円)	1,597	-
床事業 (百万円)	303	-
高機能材事業 (百万円)	3,468	-
合計 (百万円)	5,370	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 「メディカル事業」には、仕入に係わるものはありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の高機能材事業のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
住環境事業	311	36.9	55	+69.8

(注) 1. 当社及び連結子会社の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、主に「住環境事業」の建設工事に限られております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
住環境事業 (百万円)	32,887	2.9
床事業 (百万円)	9,359	+6.3
高機能材事業 (百万円)	22,622	+22.0
メディカル事業 (百万円)	1,889	±0.0
合計 (百万円)	66,758	+5.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成23年度のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により当面は弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動の回復、各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、原油高や需給バランスによる原材料価格の高騰、欧米の景気の下振れ懸念、国内のデフレの影響など、先行きについては予断を許さない状況にあります。

当社グループとしましては、このような状況の下、中期3ヵ年計画の最終年度として、

- ・ 今後需要が見込まれる低炭素社会向け製品や改修などストック需要向けの製品を中心とした分野への経営資源の集中と事業拡大
- ・ グループ会社の大坂事務所統合による情報の共有をはじめ、グループ経営の一層の強化
- ・ グループ会社全体での、筋肉質の経営の徹底と総コスト低減による、競争力のアップ

などの方針に基づいた具体的施策を確実に実行し、高収益企業集団を目指して、全力を傾注する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの将来発生し得る全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動について

当社グループは、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 公共事業の動向について

当社グループの主として住環境事業のエンジニアリング部門は、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業が影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において当社グループの研究開発活動は、研究開発部門、事業本部及び事業部の商品開発部門、工場の技術部門それぞれ独自の活動に加え、次世代戦略として、新事業の芽を次の成長エンジンに育てることを重点として取り組み、次の収益の柱となる新事業育成を加速するべく推進しております。

さらに、研究開発部門と事業本部及び事業部の商品開発部門、営業最前線とが密接に連携したプロジェクト活動や、グループ会社との協業により、顧客ニーズに応える魅力ある商品づくりを推進しており、全社環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・商品開発にも取り組んでおります。これらの取り組みを通してコア技術や商品開発力の向上を図り、快適な生活空間の提案、社会基盤強化への貢献、産業基盤の企業活動への貢献をしております。

一方、これらの研究開発活動を支える信頼性の高い性能評価・分析評価機能の充実も図っております。

住環境事業

ポリカーボネート板は表面に微細な凹凸を施した、すりガラス調の板が完成しました。フェンス、門扉など意匠性が必要な用途への拡大が計れています。また同板に折り曲げ加工したバルコニーの腰板パネルもハウスメーカーの採用に至りました。新たな用途開発としてマンション改修市場への参入を図るため、駐輪場の屋根改修システムを開発しました。ポリカーボネート板加工品と周辺部材を組合せ、駐輪場に採光性、防犯性、雨音軽減等の新たな価値を付加できる商品としました。

特殊複層PC板は、採光性、断熱性、高剛性等の特徴を活かし、外壁パネル、屋根採光材等の物件が増えています。さらに販売拡大を図るためユニット化したトップライト、庇、吊り扉の規格品を開発しました。今後も用途への対応力を高めるため特徴ある新形状の開発を実施していきます。

住設資材では雨水関連資材に注力しました。雨水貯留タンクの品種追加が完了し幅広いユーザーの採用を獲得しました。浸水対策商品についてもローコスト地下水貯留槽の開発を目指しています。

床事業

「マンション分野」では、バルコニー専用の防滑性シートに赤外線高反射性能を付与した「バルコニーシートLX」を開発いたしました。

「教育施設分野」では、階段の安全性向上をコンセプトに、防滑性とメンテナンス性を両立させ、低臭化を図った「タキステップ8L」、および遮熱タイプの防滑性シート「タキストロンCX」の開発をいたしました。

高機能材事業

エンブラ・切削材の拡充を目指し、特に耐磨耗性、寸法安定性を特長とする新たな素材として、切削用PETプレートの開発を完了し、2011年4月には「TP-PEx」の商品名で販売開始となっております。

また、LED光源の市場拡大により、市場要求の大きい、熱伝導性に優れた放熱材料の開発を継続し、2011年内の開発完了に向け進めております。更に工業分野に向けて、弊社独自のゲル材の開発を行い、用途開拓を行っております。

ポリカーボネートプレートでは、高外観多層品の開発を完了し、弱電機器分野への本格販売を開始しました。今後更に表面機能化の商品の開発を継続していきます。

メディカル事業

骨との結合能と伝導能をもつ生体活性・吸収性骨接合材の海外向けデバイスや、臨床医と共同してメッシュ状デバイスなどを使用した当社独自の骨折固定技術の開発を続けています。また、骨伝導能・誘導能をもつ医療工学用の三次元多孔質の足場材料(Scaffold)を整形、脊椎、口腔外科分野に臨床応用するための開発を行い、臨床治験に向けた展開を進めています。加えて、新規バイオマテリアルの開発にも積極的に取り組んでおります。

全社共通

低炭素社会の実現に有効な技術の確立を進めると共に、グループ会社を含めた全社商品開発戦略に基づく基盤技術の深耕・拡大、及び商品開発に必要とされる先端技術開発に取り組んでおり、高度な配合設計技術、分散技術、成形技術を活用して、独自性・優位性のある素材の開発、形状(意匠)設計技術の開発、新規加工プロセス技術の構築などに注力しております。

これら研究開発のレベルアップ、スピードアップのために外部研究機関との連携を積極的・精力的に推進し、大学及び公的研究機関との共同研究などを通して、高度な分析評価技術、基盤技術を蓄積してきております

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額863百万円(消費税等を除く)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,076百万円減少し、76,775百万円となりました。これは、流動資産が541百万円増加したものの、有形固定資産が1,174百万円減少したこと等により、固定資産が1,618百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より1,286百万円減少し、35,930百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,469百万円増加したものの、短期借入金、長期借入金の返済により3,888百万円減少したことによるものです。その結果、純資産は、前連結会計年度末より209百万円増加し、40,845百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2,041百万円増加したものの、少数株主持分が1,620百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は、52.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営分析

売上高

住宅資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年より継続して増加したことにより、新雨どいシステムのジェットラインが順調に推移しました。一方、小口径マスのパイプインパート等の管工機材や不燃化粧板セラリエ等の内装材の需要が伸び悩み、前年同期並みとなりました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製波板・平板が住宅エクステリア関連を中心に順調に推移しました。また、非住宅分野の改修工事を中心にポリカ折板・ポリカドームが前期同期を大きく上回りました。一方、建築分野向けポリカーボネート製平板は、建設投資の低迷の影響を受け、前年同期を下回りました。

環境・土木部門は、公共投資が引き続き低調に推移する中で、民需を中心に需要の底入れ感が始め、前年同期を上回りました。

エンジニアリング部門は、公共事業の予算縮減により、管更生分野（下水管渠のリニューアル材料）および上下水道分野での受注の延期等の影響を受け、前年同期を下回りました。

床事業は、マンション着工戸数の低迷により、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場が堅調に推移し、また機能性商品の拡販が進みました。その結果、前年同期を上回りました。

プレート部門は、当連結会計年度前半に、半導体・液晶に加え太陽電池・LED関連における設備投資の増加に伴い、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなどの高機能品での需要が回復し、秋以降に需要の伸びが鈍化したものの、前年同期を大幅に上回りました。

ポリカプレート部門は、当連結会計年度前半に、設備需要、電子材料の回復に伴い、機械カバー用途や面板用途を主体とした汎用および高機能品が順調に推移し、プレート部門と同様、秋以降に需要が鈍化しましたが、前年同期を上回りました。

骨接合材料部門は、頭蓋顎顔面分野のスーパーフィクソープM Xが順調に推移しましたが、整形外科分野のスーパーフィクソープが前年同期を若干下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、66,758百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

営業利益

高機能材事業の需要回復等により、連結営業利益は4,219百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は3,544百万円（前年同期比73.2%増）、当期純利益は2,480百万円（前年同期比107.9%増）となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から937百万円減少し、8,096百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益3,544百万円、減価償却費3,432百万円の計上と、仕入債務の増加1,473百万円等の要因により、7,530百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得による支出2,365百万円、子会社株式の追加取得による支出1,565百万円等があり、

3,812百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金、長期借入金の返済による支出の減少により、4,641百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	45.1	45.4	49.1	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	21.7	26.0	32.9
債務償還年数(年)	1.4	2.5	2.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	105.2	24.6	26.7	89.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー、

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。
 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

第3【設備の状況】

設備の状況中、金額の表示には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資の総額は、2,839百万円であり、内訳は主に、住設建材の製造設備・金型等として住環境事業に1,032百万円、床材の製造設備として床事業に512百万円、工業用プレートの製造設備等として高機能材事業に724百万円、骨接合材の製造設備等としてメディカル事業に189百万円、及び全社共通として、情報システム化投資を行った380百万円であります。

なお、無形固定資産及び長期前払費用への投資も含めております。

当連結会計年度中に実施した主要な設備の新設、売却、除却等は以下のとおりであります。

日本ハウエル㈱(連結子会社)赤穂製造所のハウエル管内圧管製造5号機増設は平成23年3月に完了し、同月から操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は約49%アップしました。

東京工場(提出会社)の住環境製造用建屋等は、214百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
網干工場 (兵庫県たつの市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,350	934	360 (90,315)	35	222	2,903	129
揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,114	414	2,219 (66,677)	-	56	3,805	55
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	752	415	1,327 (163,573)	8	90	2,592	87
八日市工場 (滋賀県東近江市)	住環境事業	生産設備	359	248	33 (82,070)	-	25	666	0
安富工場 (兵庫県姫路市)	床事業 メディカル事業	生産設備	1,202	1,191	112 (75,144)	44	170	2,721	130
メディカル研究所 (神戸市中央区)	メディカル事業	研究設備	850	52	- (-)	-	39	943	16
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	統括的管理業務及び販売業務		108	0	32 (41,837)	273	457	872	92
東京本社・支店 (東京都港区)									104
支店・営業所									45

(注) 八日市工場の設備はすべてタキロンプロテック㈱(連結子会社)に貸与しております。

(2) 国内子会社
三和サインワークス(株)

(平成23年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	高機能材事業	事務所	4	-	- (-)	-	2	7	55
埼玉工場 (埼玉県入間市)	高機能材事業	生産設備	104	31	282 (4,145)	-	1	419	12
京都工場 (京都府綴喜郡)	高機能材事業	生産設備	442	80	238 (9,938)	-	10	772	31
電材事業所 (茨城県かすみがうら市)	高機能材事業	生産設備	4	25	- (-)	-	32	61	2

大日本プラスチック(株)

(平成23年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松戸製造所 (千葉県松戸市)	住環境事業	生産設備	309	235	2,722 (33,278)	1	25	3,294	50
赤穂製造所 (兵庫県赤穂市)	住環境事業	生産設備	332	77	626 (32,907)	-	11	1,047	24
大阪本社 (大阪市中央区)	住環境事業	事務所	61	-	- (-)	19	64	146	70
支店・営業所									

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後 の増加 能力
			総額	既支払額				
タキロン㈱ 網干工場 (兵庫県たつの市)	高機能材事業	ボイラー設備	236	-	自己資金	平成22年11月	平成24年1月	
	住環境事業	住環境資材製造設備 維持更新他	68	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
	高機能材事業	高機能材製造設備 維持更新他	375	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
タキロン㈱ 揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	住環境事業	住環境資材製造設備 維持更新他	274	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
	高機能材事業	高機能材製造設備 維持更新他	51	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
タキロン㈱ 東京工場 (茨城県かすみがうら市)	住環境事業	住環境資材製造設備 維持更新他	204	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
タキロン㈱ 安富工場 (兵庫県姫路市)	床事業	床材製造設備 維持更新他	510	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
	メディカル事業	メディカル製造設備 維持更新他	214	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
タキロン㈱ メディカル研究所 (兵庫県神戸市)	メディカル事業	メディカル研究開発 施設維持更新他	68	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
タキロン㈱ 本社・大阪支店 (大阪市北区)	統括的管理業務 及び販売業務	建物附属設備、備品 (事務所移転)	150	-	自己資金	平成23年6月	平成23年7月	
タキロンプロテック㈱ 八日市工場 (滋賀県東近江市)	住環境事業	受変電設備	212	-	自己資金	平成22年9月	平成23年7月	
	住環境事業	住環境製造設備 維持更新他	123	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
タキロンポリマー㈱ 本社工場 (福岡県八女市)	高機能材事業	土地、建屋、高機能材 製品製造設備	1,000	300	自己資金及 び借入金	平成23年3月	平成24年1月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,140	1,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の株数(株)	1,140,000	1,140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	487,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者又は関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年6月10日	82	78,698	-	15,189	-	14,661

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	26	238	95	2	5,844	6,238	-
所有株式数 (単元)	-	13,844	233	30,748	4,459	5	29,008	78,297	401,816
所有株式数割 合(%)	-	17.68	0.30	39.27	5.69	0.01	37.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式については「個人その他」の中に6,015単元、「単元未満株式の状況」の中に957株含んでおります。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	19,675	25.00
タキロン共和会	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	4,422	5.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,606	3.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,471	3.14
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,439	1.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,435	1.82
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,410	1.79
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	1,318	1.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,147	1.46
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	1,070	1.36
合計	-	36,994	47.01

(注)1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,606千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,435千株

2.上記のほか当社所有の自己株式6,015千株(持株比率7.64%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,015,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,282,000	72,281	同上
単元未満株式	普通株式 401,816	-	同上
発行済株式総数	78,698,816	-	-
総株主の議決権	-	72,281	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	6,015,000	-	6,015,000	7.64
計	-	6,015,000	-	6,015,000	7.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は以下のとおりです。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者及び関係会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日第109期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役員9名、従業員220名、受入出向者1名及び関係会社の取締役27名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者及び関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)と発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併若しくは会社分割又は新株予約権の発行価額及び当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額の合計額の1株当たりの額（以下、「新株1株の発行価額」という。）が時価を下回る当社普通株式を対象とする新株予約権の発行を行う場合、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併若しくは会社分割の条件又は新株1株の発行価額の当該新株予約権発行時における当社普通株式の時価に対する比率等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月22日～平成23年2月23日)	400,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	314,000	94,813,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	86,000	25,187,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.5	21.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.5	21.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月13日～平成23年8月19日)	500,000	175,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	126,000	37,069,000
提出日現在の未行使割合(%)	74.8	78.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44,632	12,576,563
当期間における取得自己株式	1,094	330,381

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	1,919	527,136	-	-
保有自己株式数	6,015,957	-	6,143,051	-

(注) 当事業年度の内訳は、单元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,919株、処分価額の総額527,136円)であります。

なお、当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断して配当を実施する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金は、1株当たり5円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり8円と致しました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会	219	3.0
平成23年6月28日 定時株主総会	363	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	505	428	326	310	351
最低(円)	384	231	220	225	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	277	271	288	307	342	351
最低(円)	241	244	258	279	296	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部監査担当兼 開発担当	兵頭 克盛	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 建築資材事業部 揖保川事業 所長 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 揖保川事業所長 16年4月 当社 ポリカ製品事業部長兼揖保川 事業所長 17年4月 当社 ポリカ製品事業部長 18年4月 当社 住環境事業本部長 18年6月 当社 取締役兼常務執行役員 20年6月 当社 取締役兼専務執行役員 21年6月 当社 住環境事業担当兼床事業担当 兼研究開発担当兼商品開発戦略担 当 22年6月 当社 代表取締役社長(現在) 23年4月 当社 内部監査担当兼開発担当(現 在)	(注)3	24
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐兼経営 企画担当兼購買 担当兼床事業セ グメント担当兼 メディカル事業 セグメント担当	南谷 陽介	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成18年6月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役常 務取締役 20年6月 当社 顧問 20年6月 当社 代表取締役副社長(現在) 21年6月 当社 社長補佐兼経営戦略分掌兼 CSR担当兼メディカル事業担当 22年6月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購 買担当兼床事業担当兼メディカル 事業担当 23年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購 買担当兼床事業セグメント担当兼 メディカル事業担当(現在)	(注)3	21
取締役 兼常務執行役員	高機能材事業セ グメント担当兼 東京支店長	村田 光生	昭和27年1月26日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年6月 当社 非常勤取締役 15年6月 当社 非常勤取締役 退任 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 プレート産業資材事業部統括 部長 16年4月 当社 プレート産業資材事業部長 18年4月 当社 高機能材事業本部副本部長、 同東京支店長兼任住環境事業本部東 京支店長 19年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現 在) 19年6月 当社 高機能材事業本部長、同東京 支店長兼任住環境事業本部東京支店 長 23年4月 当社 高機能材事業セグメント担当 兼東京支店長(現在)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	総務人事担当兼 財務担当兼情報 システム担当兼 法務担当兼 ESG 推進担当	青山 建	昭和26年2月12日生	昭和48年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 総務人事部長 15年6月 当社 執行役員 18年4月 当社 総務人事部長兼情報システム 担当兼需給調整担当 19年4月 当社 経営戦略部長兼総務人事担当 兼情報システム担当 19年7月 当社 経営戦略部長兼総務人事担当 補佐兼情報システム担当 20年3月 当社 経営戦略部長兼情報システム 担当 21年4月 当社 経営戦略担当兼財務担当兼情 報システム担当兼法務担当 21年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現 在) 22年6月 当社 財務担当兼情報システム担当 兼法務担当兼CSR担当兼総務人事部 担当兼ESG推進担当 23年4月 当社 総務人事担当兼財務担当兼情 報システム担当兼法務担当兼ESG推 進担当(現在)	(注)3	38
取締役 兼常務執行役員	住環境事業セグ メント担当	金尾 正善	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 当社 入社 平成6年4月 当社 新潟営業所長 11年4月 当社 東京支店 建材営業所長 13年4月 当社 H・I 統括部長 14年10月 当社 H・I 営業部長 16年11月 当社 H・I 営業部長兼H・I 営業 部商品開発グループ長 18年4月 当社 住環境事業部H・I 営業部長 18年6月 当社 執行役員 19年4月 タキロンクボタホームインプルー プメント(株)出向代表取締役社長 就任 20年4月 当社 帰任 住環境事業本部副本部長兼同建 装システム部長兼同大阪支店長兼 高機能材事業本部大阪支店長 21年4月 当社 住環境事業本部部長兼同大阪支 店長兼高機能材事業本部大阪支店 長 22年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現 在) 23年4月 当社 住環境セグメント担当(現 在)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	CSR推進担当兼 環境品質保証担 当兼工場担当	小林 孝邦	昭和26年 8月13日生	昭和50年 4月 当社 入社 平成10年 4月 当社 八日市工場技術部長 14年 6月 当社 八日市工場長兼千歳分工場長 17年10月 当社 八日市工場長兼同製造課長兼 千歳分工場長 18年 4月 当社 八日市工場長兼千歳分工場長 20年 6月 当社 執行役員就任 東京工場長兼商品開発戦略室長兼 環境品質保証担当 20年10月 当社 東京工場長兼環境品質保証担 当兼商品開発戦略担当 21年 4月 当社 東京工場長兼環境品質保証担 当 22年 6月 当社 取締役兼常務執行役員（現 在） 22年 6月 当社 環境品質保証担当兼設備技術 担当兼工場担当 23年 4月 当社 CSR推進担当兼環境品質保証 担当兼工場担当（現在）	(注) 3	16
取締役 兼執行役員	高機能材事業部 長	鳥本 匡聡	昭和30年12月29日生	昭和55年 4月 当社 入社 平成14年 7月 当社 建築資材事業部住宅資材商品 開発部長 15年10月 当社 安富工場長 16年 4月 当社 安富工場長兼床材事業部商品 開発部長 20年 4月 当社 安富工場長 21年 4月 当社 経営戦略部長 21年 6月 当社 執行役員就任 22年 4月 当社 経営企画部長 22年 6月 当社 取締役兼執行役員（現在） 当社 経営企画部長兼商品開発戦略 担当 23年 4月 当社 高機能材事業部長（現在）	(注) 3	5
取締役	-	川村 博	昭和22年 4月28日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人 （現有限責任監査法人トーマツ） 入所 50年10月 公認会計士登録 61年 7月 同法人社員 平成 5年 7月 同法人代表社員 23年 2月 同法人退職 23年 6月 当社 取締役（現在）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	鬼塚 龍之介	昭和27年 9月17日生	昭和50年 4月 安宅産業株式会社 入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年 6月 当社 非常勤監査役 19年 6月 当社 非常勤監査役辞任 20年 4月 伊藤忠商事株式会社 経営企画担当 役員付 20年 6月 当社 監査役 (現在)	(注) 4	6
監査役 (常勤)	-	吉見 健司	昭和23年 2月 1日生	昭和46年 4月 当社 入社 平成13年 4月 当社 生産本部長付 13年 6月 当社 執行役員 13年 6月 当社 生産本部副本部長 15年 6月 当社 関連事業室長、財務担当兼資 材担当 17年 1月 当社 財務担当、資材担当兼関連事 業担当 18年 4月 当社 財務担当、法務担当、資材担 当、関連事業担当兼物流推進担当 19年 4月 当社 広告宣伝室長、財務担当、法務 担当兼資材担当 19年 6月 当社 取締役兼常務執行役員 20年 4月 当社 広告宣伝室長、財務担当、法務 担当兼購買担当 21年 4月 当社 社長付 21年 6月 当社 監査役 (現在)	(注) 5	28
監査役	-	鈴木 通睦	昭和33年 6月24日生	平成20年 5月 伊藤忠商事株式会社 生活資 材・化学品事業統括部部長代行兼 総括チーム長 20年 6月 当社 監査役 (現在) 21年 4月 伊藤忠商事株式会社 生活資 材・化学品事業統括部部長代行兼 事業第一チーム長 22年 4月 伊藤忠商事株式会社 生活資 材・化学品事業統括部部長代行兼事 業チーム長 23年 4月 伊藤忠商事株式会社 生活資 材・化学品カンパニー化学品部門 化学品コンプライアンス室長 (現 在)	(注) 4	-
計						180

(注) 1. 取締役 川村博氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 鬼塚龍之介及び鈴木通睦の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 当社では、経営機構の一層の強化と効率化を目的として、執行役員制を導入しております。執行役員は10名です。内 5名は取締役である村田光生、青山建、金尾正善、小林孝邦、鳥本匡聡が兼任しております。残りの 5名は次のとおりとなっております。

役名	職名	氏名
執行役員	メディカル事業部長	沼守 治通
執行役員	経営企画部長	梅田 知己
執行役員	総務人事部長	中川 尚
執行役員	開発部長	岩崎 秀治
執行役員	住環境事業関連統括部長	鍋木 伸之

6. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	長瀬 光範	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 同社 無機化学品部長代行兼無機化学品部無機化学品統括チーム長 17年4月 同社 生活資材・化学品経営管理部事業チーム長 17年10月 同社 生活資材・化学品事業・リスクマネジメント部事業チーム長 19年5月 同社 生活資材・化学品事業統括部事業チーム長 21年4月 同社 生活資材・化学品事業統括部事業第二チーム長 22年4月 同社 生活資材・化学品事業統括部長 23年4月 同社 生活資材・化学品カンパニーCFO補佐(兼)生活資材・化学品事業統括室長(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・取締役の少数化と執行役員への権限委譲による迅速な意思決定
- ・監査役による監査と内部監査体制の連携による監査体制の強化
- ・コンプライアンス体制の強化・適時適切なディスクロージャーの徹底

などを推進しています。

また、当社は、法令遵守を最重要課題としてコンプライアンス推進室を平成14年12月に設置し、翌15年10月に「タキロン倫理綱領」を制定し、企業倫理の向上に努めております。

平成16年4月には、業務監査の充実を図るため、内部監査室を設置しております。さらに平成20年4月にCSR室を設置し、旧コンプライアンス推進室の機能を移管するとともに内部統制統括及び推進の機能を追加しております。なお、現在、内部監査室に3名、CSR室に2名の人員を配置しております。(CSR室は平成23年4月度にCSR推進部に改称)

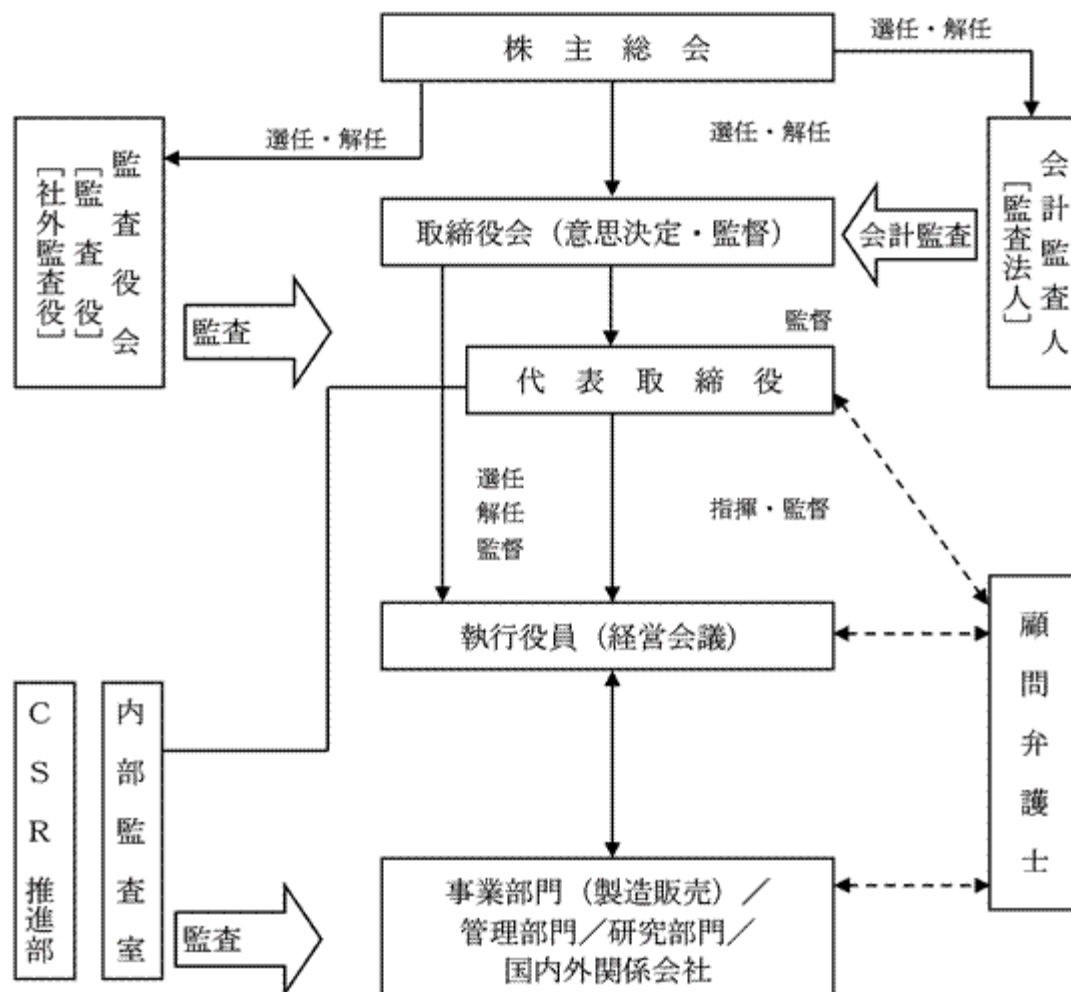
企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境変化に対応できる組織と公正な経営システムを構築・維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

会社の機関・内部統制の関係

当社の会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を、業務執行機関として常勤取締役と常勤取締役を補佐する執行役員からなる経営会議を設置・制定しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査機関として監査役会を設置・制定しております。



取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名選任しております。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対して、取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する点から、社外取締役を招聘しております。

また監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社の監査役会は、3名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。

当社の社外監査役2名のうち、1名は伊藤忠商事株式会社の従業員を兼務し、1名は伊藤忠商事株式会社の出身者であります。

当社は、事業運営上の関係では、伊藤忠商事株式会社グループの生活資材・化学品カンパニーに属しており、一部の原材料仕入・製品販売において取引をしております。その取引に関しましては、互いの業績には大きな影響を与える程ではありません。

なお、会社と社外取締役、社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

社外取締役の川村博氏は、会社の経営には関与したことはありませんが公認会計士として培われた専門的な知識経験を有しており、同氏は当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけると判断して社外取締役に、選任しております。

また、社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

社外監査役2名は伊藤忠商事株式会社において長年の実務経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回重要な経営の意思決定機能を担当しており、監査役会は、取締役会とは職責を異にする独立機関として積極的に意見を表明しております。経営会議は、常勤取締役および執行役員で構成され、業務執行上の意思決定機能を行うなど集团的に英知を結集して、適正な業務執行を担当しております。また、常勤監査役は、経営会議に出席し必要に応じ意見を表明しております。

弁護士については、顧問弁護士を置き適法性に関するアドバイスをいただき、当社の経営に関する諸問題について専門的立場から指導をあおいでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行について監査を行っております。

監査役 吉見健司氏は、平成15年6月から平成21年3月まで当社財務担当役員を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室は、内部監査規程及び年間内部監査計画に基づいて当社各組織並びにグループ内主要子会社に対して監査を実施し、その結果を社長ほか関係者に報告しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上浩一及び高橋和人の2名であり、有限責任あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他16名です。監査の一環として監査法人と当社トップマネジメントおよび内部監査室長、監査役との間で適宜、協議の場を持っています。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクに対処するため、各種管理規程を制定し責任部署の明確化と管理体制の整備等を行い、リスクを総合的かつ個別的に管理し、遺漏なきことを図っております。

(2) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(5) 役員報酬の内容

取締役および監査役の当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				人員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	263,550	219,240	-	44,310	-	10名
監査役 (社外監査役を除く)	46,860 (22,950)	42,360 (20,700)	- -	4,500 (2,250)	- -	3名 (1名)
社外役員	23,910	21,660	-	2,250	-	2名

(注) 上記には、平成22年6月29日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針は、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議にて役員報酬限度額を定めております。その内容は、取締役年額420,000千円以内、監査役年額60,000千円以内であります。

また取締役の月額報酬は取締役会で、監査役の月額報酬は監査役の協議で決定しております。

(6) 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：52

(b) 貸借対照表計上額の合計額：2,358百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	620,000	500	企業間取引の強化
(株)カネ力	520,915	315	企業間取引の強化
栗田工業(株)	105,480	278	企業間取引の強化
(株)クレハ	466,000	211	企業間取引の強化
不二製油(株)	154,000	203	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	182	株式の安定化
大和ハウス工業(株)	130,000	137	企業間取引の強化
東ソー(株)	471,000	112	企業間取引の強化
伊藤忠エネクス(株)	127,000	62	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	107,000	48	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	620,000	533	企業間取引の強化
(株)カネカ	520,915	301	企業間取引の強化
栗田工業(株)	105,480	259	企業間取引の強化
(株)クレハ	466,000	182	企業間取引の強化
不二製油(株)	154,000	167	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	142	株式の安定化
東ソー(株)	471,000	140	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	130,000	132	企業間取引の強化
伊藤忠エネクス(株)	127,000	60	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	107,000	43	企業間取引の強化
サンコール(株)	114,345	42	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	34,773	30	企業間取引の強化
(株)キムラ	90,846	26	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	22,314	22	企業間取引の強化
(株)京都銀行	18,671	13	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	45,000	13	企業間取引の強化
(株)クワザワ	62,000	11	企業間取引の強化
(株)トクヤマ	18,000	7	企業間取引の強化
(株)タクミナ	13,223	5	企業間取引の強化
(株)A D E K A	7,000	5	企業間取引の強化
杉田エース(株)	10,000	4	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	5,749	2	企業間取引の強化
昭光通商(株)	14,610	1	企業間取引の強化
(株)サンデー	2,662	1	企業間取引の強化
双日(株)	7,276	1	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	1,200	1	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000	0	企業間取引の強化

(注)住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は経営統合し、平成23年4月1日をもって三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	63	-
連結子会社	13	-	13	-
計	76	-	76	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,038	8,105
受取手形及び売掛金	22,420	23,181
有価証券	19	19
商品及び製品	6,043	6,492
仕掛品	2,204	2,322
原材料及び貯蔵品	1,526	1,762
繰延税金資産	595	755
その他	1,345	991
貸倒引当金	262	156
流動資産合計	42,932	43,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 8,404	³ 7,826
機械装置及び運搬具（純額）	5,219	4,857
土地	³ 10,178	³ 10,364
リース資産（純額）	483	414
建設仮勘定	269	123
その他（純額）	951	746
有形固定資産合計	¹ 25,507	¹ 24,332
無形固定資産	492	915
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,225	² 2,997
繰延税金資産	3,862	3,676
その他	2,015	1,651
貸倒引当金	183	271
投資その他の資産合計	8,920	8,053
固定資産合計	34,920	33,302
資産合計	77,852	76,775

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,381	13,851
短期借入金	3 5,527	3 3,062
1年内返済予定の長期借入金	1,400	600
リース債務	197	172
未払消費税等	328	167
未払法人税等	476	988
未払費用	677	645
賞与引当金	821	910
役員賞与引当金	60	147
設備関係支払手形	112	136
その他	1,363	1,920
流動負債合計	23,347	22,603
固定負債		
長期借入金	1,600	1,000
リース債務	293	241
繰延税金負債	991	967
退職給付引当金	10,000	10,022
役員退職慰労引当金	208	218
資産除去債務	-	200
その他	775	676
固定負債合計	13,868	13,326
負債合計	37,216	35,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	9,629	11,671
自己株式	1,624	1,731
株主資本合計	37,861	39,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	300
為替換算調整勘定	62	73
その他の包括利益累計額合計	332	227
少数株主持分	2,442	821
純資産合計	40,636	40,845
負債純資産合計	77,852	76,775

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	63,114	66,758
売上原価	41,813	44,150
売上総利益	1 21,300	1 22,608
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,640	3,889
人件費	6,816	6,731
賞与引当金繰入額	451	501
退職給付費用	763	680
役員賞与引当金繰入額	-	147
役員退職慰労引当金繰入額	67	53
減価償却費	616	560
貸倒引当金繰入額	60	123
研究開発費	2 866	2 863
のれん償却額	87	133
その他の経費	4,979	4,703
販売費及び一般管理費合計	18,349	18,388
営業利益	2,951	4,219
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	60	67
持分法による投資利益	-	34
為替差益	36	-
雑収入	258	278
営業外収益合計	367	389
営業外費用		
支払利息	160	101
売上割引	56	56
たな卸資産処分損	190	162
支払補償費	60	61
持分法による投資損失	41	-
為替差損	-	29
雑支出	229	146
営業外費用合計	738	558
経常利益	2,580	4,051

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
固定資産売却益	-	3 5
貸倒引当金戻入額	-	91
補助金収入	-	92
償却債権取立益	8	-
保険解約返戻金	11	35
持分変動利益	5	-
その他	-	1
特別利益合計	25	237
特別損失		
固定資産処分損	4 163	4 58
投資有価証券評価損	5	19
減損損失	5 165	5 223
災害による損失	-	6 123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	217
子会社株式売却損	123	-
子会社整理損	22	-
事務所移転費用	66	-
固定資産圧縮損	-	90
その他	13	10
特別損失合計	559	743
税金等調整前当期純利益	2,046	3,544
法人税、住民税及び事業税	516	1,057
法人税等調整額	69	23
法人税等合計	586	1,081
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,463
少数株主利益又は少数株主損失()	266	16
当期純利益	1,193	2,480

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	96
為替換算調整勘定	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 114
包括利益	-	1 2,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,375
少数株主に係る包括利益	-	26

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
前期末残高	14,667	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
前期末残高	8,806	9,629
当期変動額		
剰余金の配当	370	438
当期純利益	1,193	2,480
当期変動額合計	822	2,041
当期末残高	9,629	11,671
自己株式		
前期末残高	1,390	1,624
当期変動額		
自己株式の取得	236	107
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	234	106
当期末残高	1,624	1,731
株主資本合計		
前期末残高	37,272	37,861
当期変動額		
剰余金の配当	370	438
当期純利益	1,193	2,480
自己株式の取得	236	107
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	588	1,934
当期末残高	37,861	39,796

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	93
当期変動額合計	280	93
当期末残高	394	300
為替換算調整勘定		
前期末残高	85	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	11
当期変動額合計	22	11
当期末残高	62	73
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	28	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	104
当期変動額合計	303	104
当期末残高	332	227
少数株主持分		
前期末残高	2,152	2,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	1,620
当期変動額合計	290	1,620
当期末残高	2,442	821
純資産合計		
前期末残高	39,454	40,636
当期変動額		
剰余金の配当	370	438
当期純利益	1,193	2,480
自己株式の取得	236	107
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	1,725
当期変動額合計	1,182	209
当期末残高	40,636	40,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,046	3,544
減価償却費	3,858	3,432
減損損失	165	223
のれん償却額	60	76
賞与引当金の増減額（ は減少）	15	89
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	47	86
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19	22
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	17
受取利息及び受取配当金	73	76
支払利息	160	101
為替差損益（ は益）	36	29
持分法による投資損益（ は益）	41	34
投資有価証券売却損益（ は益）	5	10
固定資産処分損益（ は益）	163	58
固定資産圧縮損	-	90
補助金収入	-	90
有形固定資産売却損益（ は益）	-	5
投資有価証券評価損益（ は益）	-	19
子会社株式売却損益（ は益）	123	-
子会社整理損	22	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	217
売上債権の増減額（ は増加）	162	748
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,127	822
仕入債務の増減額（ は減少）	1,367	1,473
未払金の増減額（ は減少）	1,408	467
その他	86	111
小計	4,773	8,247
利息及び配当金の受取額	86	57
利息の支払額	163	84
法人税等の支払額	338	689
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,357	7,530

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31	6
定期預金の払戻による収入	240	303
有形固定資産の取得による支出	1,768	2,365
有形固定資産の売却による収入	11	26
無形固定資産の取得による支出	54	272
投資有価証券の取得による支出	35	67
投資有価証券の売却による収入	39	12
投資有価証券の償還による収入	-	200
投資その他の資産の増減額（ は増加）	-	168
保険積立金の払戻による収入	-	94
子会社株式の取得による支出	-	1,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 65	-
貸付けによる支出	57	53
貸付金の回収による収入	998	54
その他	26	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	750	3,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,541	2,488
長期借入金の返済による支出	1,225	1,400
社債の償還による支出	25	-
リース債務の返済による支出	257	207
自己株式の取得による支出	235	107
配当金の支払額	371	438
少数株主への配当金の支払額	6	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,661	4,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	47	937
現金及び現金同等物の期首残高	9,081	9,033
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,033	1 8,096

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ので省略しております。 Daipia System(Thailand)Co.,Ltdは、当連結会計年度 において同社株式を全て譲渡したため、損益計算書のみ 連結しております。 また、大普良協和塑料有限公司は、当連結会計年度に おいて、解散したため、損益計算書のみ連結しており ます。 タキロンポタホームインブルーメント(株)とタキ ロンホームテック(株)は、当連結会計年度において、タキ ロンポタホームインブルーメント(株)を存続会社と する合併を行いました。なお、タキロンホームテック(株) は損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ダイライトサービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してい るので省略しております。 ダイブラ精工(株)は、当連結会計年度において、清算し たため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ダイライトサービス(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 スベシア(株) (株)ケンパン 日福精工股分有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 コスモ商事(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社(コスモ商事(株)) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 スベシア(株) (株)ケンパン 日福精工股分有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 コスモ商事(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、三和サインワークス㈱の決算日は3月20日、富士プラスチック㈱の決算日は2月20日、上海他喜龍塑料有限公司、PT. TAKIRON INDONESIAの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、三和サインワークス㈱、富士プラスチック㈱、上海他喜龍塑料有限公司、PT. TAKIRON INDONESIAそれぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資を含む) a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 1. 商品及び製品 a. 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b. 製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 2. 仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 3. 原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資を含む) a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 1. 商品及び製品 a. 商品 同左 b. 製品 同左 2. 仕掛品 同左 3. 原材料 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理することとしております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,514百万円でありませす。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する 会計基準の適用指針」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会 計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及 び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、 第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗 部分について成果の確実性が認められる工事について は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例 法)を、その他の工事については工事完成基準を適用し ております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益に与える影響はございません。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22百万円、税金等調整前当期純利益は239百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が減少したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が減少したため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「役員賞与引当金繰入額」は、前連結会計年度は、「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の経費」に含まれている「役員賞与引当金繰入額」は60百万円であります。</p> <p>3. 特別利益の「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「投資有価証券売却益」は5百万円であります。</p> <p>4. 特別利益の「固定資産売却益」は、前連結会計年度は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益」は0百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は5百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 75,166百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 76,182百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 192百万円	投資有価証券(株式) 226百万円
3 このうち運転資金及び設備資金借入金 1,650百万円(短期借入金 1,650百万円)の担保として、建物及び構築物 755百万円及び土地 939百万円が担保に供されております。	3 このうち運転資金及び設備資金借入金 1,700百万円(短期借入金 1,700百万円)の担保として、建物及び構築物 709百万円及び土地 939百万円が担保に供されております。
4 偶発債務	4 偶発債務
受取手形裏書譲渡高 17百万円	受取手形裏書譲渡高 4百万円
債務保証	債務保証
連結子会社以外の銀行借入金等に対して、次のとおり保証をしております。	連結子会社以外の銀行借入金等に対して、次のとおり保証をしております。
従業員の住宅資金借入金 保証 173百万円	従業員の住宅資金借入金 保証 138百万円
伊藤忠ドイツGmbH 保証 1百万円	
計 175百万円	
	5 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、土地について90百万円の圧縮記帳を行いました。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																	
<p>1 たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの影響額は、96百万円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、866百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>上海他喜龍塑料有限公司 (中華人民共和国上海市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>ダイブラ精工(株) (長野県佐久市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の住設資材製造設備等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107百万円)として特別損失に計上いたしました。 上海他喜龍塑料有限公司の建物及び構築物等は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として(27百万円)として特別損失に計上いたしました。 ダイブラ精工の建物及び土地は、解散の決議により将来の使用が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額の算定に当たっては、主として償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	41百万円	建物及び構築物	52百万円	その他(無形固定資産)	69百万円	場所	用途	種類	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	機械装置等	上海他喜龍塑料有限公司 (中華人民共和国上海市)	事業用資産	建物及び構築物等	ダイブラ精工(株) (長野県佐久市)	遊休資産	建物及び土地	<p>1 たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの影響額は、6百万円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、863百万円あります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却(5百万円)に係るものです。</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>ダイブラ精工(株) (長野県佐久市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の住環境製品製造用建屋等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上いたしました。 ダイブラ精工の土地は、清算事業年度中において、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額の算定に当たっては、主として償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	42百万円	建物及び構築物	4百万円	その他	11百万円	場所	用途	種類	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等	ダイブラ精工(株) (長野県佐久市)	遊休資産	土地
機械装置及び運搬具	41百万円																																	
建物及び構築物	52百万円																																	
その他(無形固定資産)	69百万円																																	
場所	用途	種類																																
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	機械装置等																																
上海他喜龍塑料有限公司 (中華人民共和国上海市)	事業用資産	建物及び構築物等																																
ダイブラ精工(株) (長野県佐久市)	遊休資産	建物及び土地																																
機械装置及び運搬具	42百万円																																	
建物及び構築物	4百万円																																	
その他	11百万円																																	
場所	用途	種類																																
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等																																
ダイブラ精工(株) (長野県佐久市)	遊休資産	土地																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
6	6 災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を 計上しており、その内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="821 286 1388 430"> <tr> <td>固定資産原状回復費用等</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止損</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>義援金・見舞金</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	固定資産原状回復費用等	39百万円	操業停止損	36百万円	義援金・見舞金	34百万円	その他	13百万円
固定資産原状回復費用等	39百万円								
操業停止損	36百万円								
義援金・見舞金	34百万円								
その他	13百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,496 百万円
少数株主に係る包括利益	129
計	1,625

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	283 百万円
為替換算調整勘定	121
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	165

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	4,654	1,012	7	5,659
合計	4,654	1,012	7	5,659

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,012千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストック・オプションの行使による減少3千株、単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	222	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	5,659	358	1	6,015
合計	5,659	358	1	6,015

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加358千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加314千株、単元未満株式の買取りによる増加44千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,038百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,033百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ119百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりDaipia Systec (Thailand) Co.,Ltdが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびにDaipia Systec (Thailand) Co.,Ltd株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>Daipia Systec (Thailand) Co.,Ltdの売却価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>Daipia Systec (Thailand) Co.,Ltdの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">65百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,038百万円	計	9,038百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円	現金及び現金同等物	9,033百万円	流動資産	108百万円	固定資産	391百万円	流動負債	41百万円	固定負債	336百万円	株式売却損	123百万円	Daipia Systec (Thailand) Co.,Ltdの売却価額	0百万円	Daipia Systec (Thailand) Co.,Ltdの現金及び現金同等物	65百万円	差引：売却による支出	65百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,105百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,096百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産及び負債</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ130百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">資産除去債務</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務取引に係る債務の計上額は200百万円であります。</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	8,105百万円	計	8,105百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円	現金及び現金同等物	8,096百万円
現金及び預金勘定	9,038百万円																																
計	9,038百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円																																
現金及び現金同等物	9,033百万円																																
流動資産	108百万円																																
固定資産	391百万円																																
流動負債	41百万円																																
固定負債	336百万円																																
株式売却損	123百万円																																
Daipia Systec (Thailand) Co.,Ltdの売却価額	0百万円																																
Daipia Systec (Thailand) Co.,Ltdの現金及び現金同等物	65百万円																																
差引：売却による支出	65百万円																																
現金及び預金勘定	8,105百万円																																
計	8,105百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円																																
現金及び現金同等物	8,096百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてホストコンピューター及びコンピューター端末機、車両であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 <p style="text-align: right;">同左</p> リース資産の減価償却の方法 <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引の実行及び管理は、担当組織及び内部牽制制度等を規定した「デリバティブ管理規程」に基づいて実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各社担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,038	9,038	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,420	22,420	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,838	2,838	0
(4) 長期定期預金	300	298	1
資産計	34,598	34,596	1
(5) 支払手形及び買掛金	12,381	12,381	-
(6) 短期借入金	5,527	5,527	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,410	10
(8) 長期借入金	1,600	1,608	8
負債計	20,909	20,928	18
デリバティブ取引(＊)	-	32	32

(＊)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期定期預金

これらの時価について、取引金融機関から提示された額によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 一年内返済予定の長期借入金、並びに(8) 長期借入金

一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 子会社株式、関連会社株式及び非上場株式(合計406百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,038	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,420	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(金融債)	19	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引の実行及び管理は、担当組織及び内部牽制制度等を規定した「デリバティブ管理規程」に基づいて実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各社担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,105	8,105	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,181	23,181	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,566	2,566	-
資産計	33,852	33,852	-
(4) 支払手形及び買掛金	13,851	13,851	-
(5) 短期借入金	3,062	3,062	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	600	599	0
(7) 長期借入金	1,000	1,000	-
負債計	18,513	18,513	0
デリバティブ取引(*)	-	(28)	(28)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 一年内返済予定の長期借入金、並びに(7) 長期借入金

一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 子会社株式、関連会社株式及び非上場株式(合計451百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,105	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	0	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(金融債)	19	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200	200	0
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200	200	0

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,027	1,398	628
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		19	19	0
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,046	1,417	628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	550	636	85
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		39	49	10
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	590	686	95
合計		2,637	2,103	533

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	39	5	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	39	5	0

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	0	0	-
	小計	0	0	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		0	0	-

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,986	1,477	508
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,986	1,477	508
連結対貸借照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	496	565	69
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	83	97	14
	(3) その他	-	-	-
	小計	580	663	83
合計		2,566	2,140	425

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	12	10	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12	10	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	1,000	32	取引先金融機関から提示された金額によっている

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	1,000	(28)	取引先金融機関から提示された金額によっている

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,596</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">14,528</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,688</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td><td style="text-align: right;">9,839</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td style="text-align: right;">1,484</td></tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年～5年</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年～15年</td><td></td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	23,596	年金資産	9,068	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	14,528	未認識数理計算上の差異	4,688	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,839	前払年金費用	160	<hr/>		退職給付引当金(-)	10,000	勤務費用	699	利息費用	528	期待運用収益	208	数理計算上の差異の費用処理額	465	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	1,484	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	1年～5年		数理計算上の差異の処理年数	10年～15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,735</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">9,162</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">14,573</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,722</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td><td style="text-align: right;">9,850</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">10,022</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td style="text-align: right;">1,484</td></tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年～5年</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年～15年</td><td></td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	23,735	年金資産	9,162	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	14,573	未認識数理計算上の差異	4,722	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,850	前払年金費用	171	<hr/>		退職給付引当金(-)	10,022	勤務費用	738	利息費用	450	期待運用収益	176	数理計算上の差異の費用処理額	471	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	1,484	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	1年～5年		数理計算上の差異の処理年数	10年～15年	
退職給付債務	23,596																																																																																														
年金資産	9,068																																																																																														
<hr/>																																																																																															
未積立退職給付債務(+)	14,528																																																																																														
未認識数理計算上の差異	4,688																																																																																														
<hr/>																																																																																															
連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,839																																																																																														
前払年金費用	160																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付引当金(-)	10,000																																																																																														
勤務費用	699																																																																																														
利息費用	528																																																																																														
期待運用収益	208																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	465																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付費用(+ + +)	1,484																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	2.0%																																																																																														
期待運用収益率	2.0%																																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	1年～5年																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年～15年																																																																																														
退職給付債務	23,735																																																																																														
年金資産	9,162																																																																																														
<hr/>																																																																																															
未積立退職給付債務(+)	14,573																																																																																														
未認識数理計算上の差異	4,722																																																																																														
<hr/>																																																																																															
連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,850																																																																																														
前払年金費用	171																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付引当金(-)	10,022																																																																																														
勤務費用	738																																																																																														
利息費用	450																																																																																														
期待運用収益	176																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	471																																																																																														
<hr/>																																																																																															
退職給付費用(+ + +)	1,484																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	2.0%																																																																																														
期待運用収益率	2.0%																																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	1年～5年																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年～15年																																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 211名 受入出向者 3名 関係会社の取締役 25名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 220名 受入出向者 1名 関係会社の取締役 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,096,000株	普通株式 1,153,000株
付与日	平成15年7月28日	平成16年7月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)	-	-
前連結会計年度末	670,000	1,143,000
権利確定	-	-
権利行使	3,000	-
失効	3,000	3,000
未行使残	664,000	1,140,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	298	487
行使時平均株価 (円)	302.86	-
公正な評価単価(付 与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及 び数	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 211名 受入出向者 3名 関係会社の取締役 25名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 220名 受入出向者 1名 関係会社の取締役 26名
ストック・オプショ ン数(注)	普通株式 1,096,000株	普通株式 1,153,000株
付与日	平成15年7月28日	平成16年7月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）	-	-
前連結会計年度末	664,000	1,140,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	664,000	-
未行使残	-	1,140,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	298	487
行使時平均株価 （円）	-	-
公正な評価単価（付 与日）（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,938 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">353 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,326 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">913 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,827 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,121 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,706 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産の時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,075 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,466 百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	3,938 百万円	投資有価証券評価損否認	152 百万円	役員退職慰労引当金否認	143 百万円	賞与引当金否認	353 百万円	繰越欠損金	1,326 百万円	その他	913 百万円	繰延税金資産小計	6,827 百万円	評価性引当額	2,121 百万円	繰延税金資産合計	4,706 百万円	その他有価証券評価差額金	118 百万円	連結子会社資産の時価評価差額	1,075 百万円	土地圧縮積立金	45 百万円	繰延税金負債合計	1,240 百万円	繰延税金資産の純額	3,466 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,066 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金否認</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">382 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">583 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">941 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,366 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,655 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,710 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産の時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対する除去費用</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,463 百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	4,066 百万円	投資有価証券評価損否認	182 百万円	役員退職慰労引当金否認	90 百万円	役員退職慰労未払金否認	8 百万円	賞与引当金否認	382 百万円	繰越欠損金	583 百万円	資産除去債務	110 百万円	その他	941 百万円	繰延税金資産小計	6,366 百万円	評価性引当額	1,655 百万円	繰延税金資産合計	4,710 百万円	その他有価証券評価差額金	104 百万円	連結子会社資産の時価評価差額	1,084 百万円	土地圧縮積立金	45 百万円	資産除去債務に対する除去費用	13 百万円	繰延税金負債合計	1,247 百万円	繰延税金資産の純額	3,463 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	3,938 百万円																																																														
投資有価証券評価損否認	152 百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認	143 百万円																																																														
賞与引当金否認	353 百万円																																																														
繰越欠損金	1,326 百万円																																																														
その他	913 百万円																																																														
繰延税金資産小計	6,827 百万円																																																														
評価性引当額	2,121 百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,706 百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	118 百万円																																																														
連結子会社資産の時価評価差額	1,075 百万円																																																														
土地圧縮積立金	45 百万円																																																														
繰延税金負債合計	1,240 百万円																																																														
繰延税金資産の純額	3,466 百万円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	4,066 百万円																																																														
投資有価証券評価損否認	182 百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認	90 百万円																																																														
役員退職慰労未払金否認	8 百万円																																																														
賞与引当金否認	382 百万円																																																														
繰越欠損金	583 百万円																																																														
資産除去債務	110 百万円																																																														
その他	941 百万円																																																														
繰延税金資産小計	6,366 百万円																																																														
評価性引当額	1,655 百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,710 百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	104 百万円																																																														
連結子会社資産の時価評価差額	1,084 百万円																																																														
土地圧縮積立金	45 百万円																																																														
資産除去債務に対する除去費用	13 百万円																																																														
繰延税金負債合計	1,247 百万円																																																														
繰延税金資産の純額	3,463 百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果対象外申告調整項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">19.6%</td> </tr> <tr> <td>連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		税効果対象外申告調整項目	2.3%	住民税均等割額	2.4%	評価性引当額の増減	19.6%	連結消去に伴う影響額	2.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果対象外申告調整項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">17.3%</td> </tr> <tr> <td>連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		税効果対象外申告調整項目	3.1%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当額の増減	17.3%	連結消去に伴う影響額	0.3%	子会社との税率差異	0.4%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5 %																												
法定実効税率	40.5 %																																																														
(調整)																																																															
税効果対象外申告調整項目	2.3%																																																														
住民税均等割額	2.4%																																																														
評価性引当額の増減	19.6%																																																														
連結消去に伴う影響額	2.0%																																																														
その他	1.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7 %																																																														
法定実効税率	40.5 %																																																														
(調整)																																																															
税効果対象外申告調整項目	3.1%																																																														
住民税均等割額	1.4%																																																														
評価性引当額の増減	17.3%																																																														
連結消去に伴う影響額	0.3%																																																														
子会社との税率差異	0.4%																																																														
その他	2.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5 %																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった会社の名称及びその事業内容

名称	タキロンクボタホームインブルーメント株式会社	タキロンホームテック株式会社
事業内容	住環境事業	同左

(2)企業結合の法的形式

タキロンクボタホームインブルーメント株式会社を存続会社、タキロンホームテック株式会社を消滅会社とする吸収合併(ともに当社の連結子会社であります。)

(3)結合後企業の名称

タキロンクボタホームインブルーメント株式会社

(4)取引の目的を含む取引の概要

販売子会社の経営資源の有効活用による経営の合理化、及び販売部門の効率化を図ることを目的として、平成21年11月1日をもってタキロンクボタホームインブルーメント株式会社を存続会社、タキロンホームテック株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。なお、合併による対価の交付はなされず、当社の資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった会社の名称及びその事業内容

名称	大日本プラスチック株式会社
事業内容	住環境事業

(2)企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3)取引の目的を含む取引の概要

連結グループ経営のより一層の強化を目的として、少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社化したものです。

2. 実施した会計処理の概要

本企业結合は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

現金及び預金1,565百万円

(2)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

のれん378百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるもの

償却の方法及び償却期間

均等償却(5年間)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

メディカル研究所(提出会社)土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、提出会社、連結子会社所有の工場アスベスト等除去見積りであります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は、メディカル研究所に関しては契約期間及び建物耐用年数から35年、各工場のアスベスト等に関しては建物耐用年数から10~35年と見積り、割引率は当該使用可能期間に見合う国債の流通利回り2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	199百万円
時の経過による調整額	<u>0百万円</u>
期末残高	200百万円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	住環境事業 (百万円)	高機能材 事業 (百万円)	メディカ ル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,944	18,546	1,888	4,735	63,114	-	63,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	62	-	1,840	1,964	(1,964)	-
計	38,005	18,608	1,888	6,575	65,078	(1,964)	63,114
営業費用	34,274	19,668	1,950	6,233	62,127	1,964	60,163
営業利益又は営業損失	3,731	1,060	61	341	2,951	-	2,951
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	38,225	18,855	3,869	2,765	63,716	14,136	77,852
減価償却費	2,104	969	319	222	3,615	242	3,858
資本的支出	1,038	432	206	71	1,749	240	1,989

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

住環境事業・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被膜鉄線、合成樹脂被膜鋼管、プラスチックネット、ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他

高機能材事業・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他

メディカル事業・・・フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)

その他事業・・・FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上下水道関連、当社グループの製品運送及び保管業務等他

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,964百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,136百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。
5. 会計方針の変更

(「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、損益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	硬質塩ビナミイタ、ポリカーボネート板（ポリカナミイタ、ポリカーボネートプレート、ルメカーボ他）、雨どい（ジェットライン他）、デッキ材、管工機材（雨水浸透ます、パイプインパート、排水ます他）、雨水貯留（雨音くん、レインセーブ他）、内装用不燃化粧版（セラリエX）、屋根カバー改修システム（ラスレーフ他）、合成樹脂被覆カラー鉄線、合成樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状ネット・パイプ（トリカルネット・パイプ、ネトロンネット・パイプ他）、芝生保護材、防草シート、高耐圧ポリエチレンリブ管（ハウエル管）、上・下水用覆蓋、下水管渠のリニューアル材料、自動車関連成形品他
床事業	防滑性ビニル長尺床材（タキストロン）、遮音・防滑性階段用床材（タキステップ）、ポリオレフィン系長尺床材（ベルスシート他）他
高機能材事業	工業用材料（工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、耐熱塩ビプレート、耐衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM4910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂補材他）、エンプラ材料（ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート、PVDFプレート、PVDF丸棒、PETプレート、制電PET等のPET高機能品他）、店装用材料（店装用塩ビプレート、塩ビ低発砲板、アルミ複合板他）、成形用プレート（アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他）、大型切削用材料（PP、PE）、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PETタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LED光色パネル、アセテートシート他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料（スーパーフィクソープ30、フィクソープ、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40）、イオン導電性高分子粘着材（ゲルロード）他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,878	8,801	18,546	1,888	63,114	-	63,114
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	31	5	62	-	99	(99)	-
計	33,909	8,806	18,608	1,888	63,213	(99)	63,114
セグメント利益又は損 失()	1,881	2,192	1,061	61	2,951	-	2,951
セグメント資産	34,281	6,416	18,823	3,869	63,391	14,461	77,852
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,815	508	969	319	3,613	244	3,858
(2) 有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	812	297	432	206	1,748	240	1,989

(注1)調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額14,461百万円の主なものは、全社資産で提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。

(2)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額244百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産には、長期前払費用を含んでおり、調整額240百万円の主なものは、情報システム化投資額であります。

(注2)セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,887	9,359	22,622	1,889	66,758	-	66,758
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	45	11	22	-	79	(79)	-
計	32,932	9,371	22,644	1,889	66,837	(79)	66,758
セグメント利益又は損 失()	1,572	2,250	478	82	4,219	-	4,219
セグメント資産	32,103	5,962	20,033	3,882	61,981	14,794	76,775
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,498	508	918	252	3,178	253	3,432
(2) 有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	1,032	512	724	189	2,458	380	2,839

(注1)調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額14,794百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金及び投資有価証券等であります。

(2)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額253百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産には、長期前払費用を含んでおり、調整額380百万円の主なものは、情報システム化投資額であります。

(注2)セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
外部顧客への売上	32,887	9,359	22,622	1,889	66,758

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	223	-	-	-	-	223

「住環境事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めない東京工場（提出会社）の住環境製品製造用建屋等に、その使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、214百万円であります。

「住環境事業」セグメントにおいて、ダイプラ精工株式会社（連結子会社）の土地に、清算事業年度中において回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、9百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
当期償却額	102	-	30	-	133
当期末残高	413	-	22	-	436

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
当期償却額	-	-	26	-	26
当期末残高	-	-	43	-	43

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成

20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引の表中、期末残高には消費税等を含んでおり、取引金額には消費税等を含めておりません。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 27.10	間接 0.35	原材料の購入 等	2,298	買掛金	1,466
							外注加工費	364	-	-

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。商品及び固定資産の購入については、メーカー等からの価格に商社マージンを上乘せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	伊藤忠ブ ラスチック ス㈱	東京都 渋谷区	1,000	総合商社	直接 0.15	当社製品の 販売	高機能材事業 製品の販売 (注)	1,663	売掛金	795

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格、取引条件とも、他の特約店と同一の条件です。なお、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 27.2	間接 0.5	原材料の購入 等	3,210	買掛金	1,594

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。商品及び固定資産の購入については、メーカー等からの価格に商社マージンを上乘せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 522円92銭	1株当たり純資産額 550円66銭
1株当たり当期純利益金額 16円20銭	1株当たり当期純利益金額 33円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額または純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,193	2,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,193	2,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,656	72,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち、自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	-	-
(うち、新株予約権(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	なお、新株予約権の概況は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	なお、新株予約権の概況は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,636	40,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,442	821
(うち少数株主持分)	(2,442)	(821)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,193	40,023
普通株式の発行済株式数(千株)	78,698	78,698
普通株式の自己株式数(千株)	5,659	6,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	73,039	72,682

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,527	3,062	0.657	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,400	600	1.950	-
1年以内に返済予定のリース債務	197	172	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,600	1,000	2.000	平成26年2月27日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	293	241	-	平成24年4月1日～ 平成28年3月31日
その他有利子負債 保証預り金	590	612	1.625	-
計	9,609	5,688	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	1,000	-	-
リース債務	125	68	33	12
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	第 4 四半期 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	16,753	16,248	17,270	16,486
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	950	750	1,218	624
四半期純利益 (百万円)	795	465	803	414
1 株当たり四半期純利益 (円)	10.89	6.38	11.01	5.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,804	6,181
受取手形	1 5,959	1 6,145
売掛金	1 7,526	1 7,896
商品及び製品	3,614	4,136
仕掛品	1,052	1,216
原材料及び貯蔵品	539	654
前払費用	111	113
繰延税金資産	352	488
関係会社短期貸付金	3,523	5,198
未収入金	1 2,209	1 2,380
その他	133	175
貸倒引当金	184	101
流動資産合計	30,645	34,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,045	16,112
減価償却累計額	10,626	11,039
建物（純額）	5,418	5,072
構築物	3,632	3,639
減価償却累計額	2,881	2,973
構築物（純額）	751	666
機械及び装置	36,840	36,879
減価償却累計額	33,130	33,622
機械及び装置（純額）	3,709	3,257
車両運搬具	420	406
減価償却累計額	401	385
車両運搬具（純額）	18	20
工具、器具及び備品	13,842	13,501
減価償却累計額	13,051	12,892
工具、器具及び備品（純額）	791	608
土地	4,083	4,084
リース資産	720	702
減価償却累計額	316	341
リース資産（純額）	404	361
建設仮勘定	167	94
有形固定資産合計	15,345	14,165
無形固定資産		
ソフトウェア	168	168

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	50	219
無形固定資産合計	218	387
投資その他の資産		
投資有価証券	2,688	2,442
関係会社株式	5,739	7,245
出資金	32	30
関係会社出資金	34	17
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	24	24
関係会社長期貸付金	168	128
破産更生債権等	135	37
差入保証金	433	422
長期前払費用	115	235
繰延税金資産	3,588	3,552
その他	580	215
貸倒引当金	78	73
投資損失引当金	136	42
投資その他の資産合計	13,327	14,238
固定資産合計	28,891	28,792
資産合計	59,537	63,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 450	1 544
買掛金	1 8,211	1 9,193
短期借入金	900	600
リース債務	159	145
未払金	782	1,245
未払消費税等	136	58
未払法人税等	80	753
未払費用	370	368
前受金	5	-
預り金	1 1,183	1 1,771
賞与引当金	421	482
役員賞与引当金	-	65
設備関係支払手形	70	101
その他	-	0
流動負債合計	12,772	15,330
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	244	216
退職給付引当金	8,923	8,901

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	-	179
その他	677	608
固定負債合計	10,846	10,905
負債合計	23,618	26,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金	14,661	14,661
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
土地圧縮積立金	82	82
別途積立金	3,750	3,750
繰越利益剰余金	2,039	3,347
利益剰余金合計	7,296	8,604
自己株式	1,624	1,731
株主資本合計	35,528	36,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390	310
評価・換算差額等合計	390	310
純資産合計	35,918	37,040
負債純資産合計	59,537	63,276

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 34,132	2 37,463
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,491	3,586
当期製品製造原価	20,791	24,138
当期商品仕入高	1,550	1,158
合計	26,833	28,883
他勘定振替高	3 573	3 413
商品及び製品期末たな卸高	1 3,586	1 4,126
売上原価合計	22,672	24,343
売上総利益	11,459	13,119
販売費及び一般管理費	5, 6 10,185	5, 6 10,348
営業利益	1,273	2,771
営業外収益		
受取利息	2 45	2 55
受取配当金	2 92	2 84
固定資産賃貸料	2 449	2 373
経営指導料	2 58	2 54
雑収入	129	129
営業外収益合計	776	697
営業外費用		
支払利息	54	54
売上割引	29	30
固定資産賃貸費用	446	372
たな卸資産処分損	104	114
支払補償費	44	36
雑支出	128	97
営業外費用合計	808	705
経常利益	1,241	2,763
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
投資損失引当金戻入額	10	32
貸倒引当金戻入額	199	91
特別利益合計	209	133

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 111	4 39
投資損失引当金繰入額	17	-
投資有価証券評価損	5	11
減損損失	7 107	7 214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	174
関係会社出資金評価損	93	16
事務所移転費用	29	-
災害による損失	-	8 97
特別損失合計	364	553
税引前当期純利益	1,086	2,343
法人税、住民税及び事業税	30	690
法人税等調整額	70	93
法人税等合計	100	596
当期純利益	986	1,746

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		12,968	62.2	16,085	66.1	
労務費	2		2,534	12.2	2,865	11.8	
経費							
1. 減価償却費		1,777			1,662		
2. 電力料		639			700		
3. 修繕費		257			319		
4. 外注加工費		723			724		
5. その他の経費		1,943	5,340	25.6	1,971	5,378	22.1
当期総製造費用			20,843	100.0		24,329	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,049			1,080	
合計			21,892			25,409	
他勘定振替高	3		20			27	
期末仕掛品たな卸高			1,080			1,243	
当期製品製造原価			20,791			24,138	

(注) 1. 材料費のうち当社仕様の加工品仕入高は前事業年度4,037百万円、当事業年度4,409百万円であります。
2. 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	140	174
退職給付費用	451	509

3. 他勘定振替高は、試験等に使用した払出額であります。
4. 原価計算の方法
部門別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,661	14,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,661	14,661
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	14,667	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,223	1,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
土地圧縮積立金		
前期末残高	82	82
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	82	82
別途積立金		
前期末残高	5,750	3,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	3,750	3,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	576	2,039
当期変動額		
剰余金の配当	370	438
当期純利益	986	1,746
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,616	1,308
当期末残高	2,039	3,347
利益剰余金合計		
前期末残高	6,679	7,296
当期変動額		
剰余金の配当	370	438
当期純利益	986	1,746
当期変動額合計	616	1,308
当期末残高	7,296	8,604
自己株式		
前期末残高	1,390	1,624
当期変動額		
自己株式の取得	236	107
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	234	106
当期末残高	1,624	1,731
株主資本合計		
前期末残高	35,146	35,528
当期変動額		
剰余金の配当	370	438
当期純利益	986	1,746
自己株式の取得	236	107
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	381	1,201
当期末残高	35,528	36,729

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	79
当期変動額合計	264	79
当期末残高	390	310
純資産合計		
前期末残高	35,271	35,918
当期変動額		
剰余金の配当	370	438
当期純利益	986	1,746
自己株式の取得	236	107
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	79
当期変動額合計	646	1,122
当期末残高	35,918	37,040

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券(投資を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券(投資を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品</p> <p>a. 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 5～50年 機械及び装置 5～10年</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,514百万円であります。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度より着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はございません。</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税引前当期純利益は178百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が減少したため、営業外損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 特別利益の「投資有価証券売却益」は、前事業年度は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「投資有価証券売却益」は5百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																									
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>2,742百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,989百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,678百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>2,077百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>1,115百万円</td></tr> </table> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等について保証しております。</p> <table> <tr><td>従業員の住宅資金借入金</td><td>保証</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>タキロンエンジニアリング(株)</td><td>保証</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>富士プラスチック(株)</td><td>保証</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>PT.TAKIRON INDONESIA</td><td>保証</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>タキロンポリマー(株)</td><td>保証</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>伊藤忠ドイツGmbH</td><td>保証</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>583百万円</td></tr> </table>	受取手形	2,742百万円	売掛金	1,989百万円	支払手形	19百万円	買掛金	1,678百万円	未収入金	2,077百万円	預り金	1,115百万円	従業員の住宅資金借入金	保証	173百万円	タキロンエンジニアリング(株)	保証	300百万円	富士プラスチック(株)	保証	35百万円	PT.TAKIRON INDONESIA	保証	51百万円	タキロンポリマー(株)	保証	21百万円	伊藤忠ドイツGmbH	保証	1百万円	計		583百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>2,619百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>2,062百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,808百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>2,269百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>1,683百万円</td></tr> </table> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等について保証しております。</p> <table> <tr><td>従業員の住宅資金借入金</td><td>保証</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>PT.TAKIRON INDONESIA</td><td>保証</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>タキロンポリマー(株)</td><td>保証</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>226百万円</td></tr> </table>	受取手形	2,619百万円	売掛金	2,062百万円	支払手形	4百万円	買掛金	1,808百万円	未収入金	2,269百万円	預り金	1,683百万円	従業員の住宅資金借入金	保証	138百万円	PT.TAKIRON INDONESIA	保証	72百万円	タキロンポリマー(株)	保証	14百万円	計		226百万円
受取手形	2,742百万円																																																									
売掛金	1,989百万円																																																									
支払手形	19百万円																																																									
買掛金	1,678百万円																																																									
未収入金	2,077百万円																																																									
預り金	1,115百万円																																																									
従業員の住宅資金借入金	保証	173百万円																																																								
タキロンエンジニアリング(株)	保証	300百万円																																																								
富士プラスチック(株)	保証	35百万円																																																								
PT.TAKIRON INDONESIA	保証	51百万円																																																								
タキロンポリマー(株)	保証	21百万円																																																								
伊藤忠ドイツGmbH	保証	1百万円																																																								
計		583百万円																																																								
受取手形	2,619百万円																																																									
売掛金	2,062百万円																																																									
支払手形	4百万円																																																									
買掛金	1,808百万円																																																									
未収入金	2,269百万円																																																									
預り金	1,683百万円																																																									
従業員の住宅資金借入金	保証	138百万円																																																								
PT.TAKIRON INDONESIA	保証	72百万円																																																								
タキロンポリマー(株)	保証	14百万円																																																								
計		226百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、101百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,873百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>3 自家消費及び商品見本等への振替高</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形(その他)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 111百万円</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・見本費</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費・賃借料</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は 800百万円であります。</p>	売上高	11,873百万円	固定資産賃貸料	422百万円	経営指導料	58百万円	受取利息	42百万円	受取配当金	38百万円	建物	23百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	22百万円	工具、器具及び備品	7百万円	無形(その他)	57百万円	運搬費・倉庫料	2,220百万円	従業員給料	1,981百万円	賞与引当金繰入額	218百万円	退職給付費用	576百万円	旅費・交通費・通信費	536百万円	販売手数料・販売促進費	197百万円	広告宣伝費・見本費	261百万円	減価償却費	416百万円	研究開発費	800百万円	修繕費・賃借料	418百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、36百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,594百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>3 自家消費及び商品見本等への振替高</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 39百万円</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・見本費</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費・賃借料</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は 815百万円であります。</p>	売上高	12,594百万円	固定資産賃貸料	366百万円	経営指導料	54百万円	受取利息	54百万円	受取配当金	22百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	28百万円	工具、器具及び備品	9百万円	その他	0百万円	運搬費・倉庫料	2,484百万円	従業員給料	1,922百万円	賞与引当金繰入額	240百万円	退職給付費用	521百万円	旅費・交通費・通信費	521百万円	広告宣伝費・見本費	268百万円	減価償却費	370百万円	研究開発費	815百万円	修繕費・賃借料	441百万円
売上高	11,873百万円																																																																														
固定資産賃貸料	422百万円																																																																														
経営指導料	58百万円																																																																														
受取利息	42百万円																																																																														
受取配当金	38百万円																																																																														
建物	23百万円																																																																														
構築物	0百万円																																																																														
機械及び装置	22百万円																																																																														
工具、器具及び備品	7百万円																																																																														
無形(その他)	57百万円																																																																														
運搬費・倉庫料	2,220百万円																																																																														
従業員給料	1,981百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	218百万円																																																																														
退職給付費用	576百万円																																																																														
旅費・交通費・通信費	536百万円																																																																														
販売手数料・販売促進費	197百万円																																																																														
広告宣伝費・見本費	261百万円																																																																														
減価償却費	416百万円																																																																														
研究開発費	800百万円																																																																														
修繕費・賃借料	418百万円																																																																														
売上高	12,594百万円																																																																														
固定資産賃貸料	366百万円																																																																														
経営指導料	54百万円																																																																														
受取利息	54百万円																																																																														
受取配当金	22百万円																																																																														
建物	1百万円																																																																														
構築物	0百万円																																																																														
機械及び装置	28百万円																																																																														
工具、器具及び備品	9百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
運搬費・倉庫料	2,484百万円																																																																														
従業員給料	1,922百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	240百万円																																																																														
退職給付費用	521百万円																																																																														
旅費・交通費・通信費	521百万円																																																																														
広告宣伝費・見本費	268百万円																																																																														
減価償却費	370百万円																																																																														
研究開発費	815百万円																																																																														
修繕費・賃借料	441百万円																																																																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			<p>7 減損損失</p> <p>当社は、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>										
場所	用途	種類	場所	用途	種類								
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	機械及び装置等	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等								
<p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の住設製品製造設備等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>			<p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の住環境製品製造用建屋等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>										
			<p>8 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産原状回復費用等</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止損</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>義援金・見舞金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>			固定資産原状回復費用等	35百万円	操業停止損	31百万円	義援金・見舞金	22百万円	その他	7百万円
固定資産原状回復費用等	35百万円												
操業停止損	31百万円												
義援金・見舞金	22百万円												
その他	7百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,654	1,012	7	5,659

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,012千株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、新株予約権の行使による減少3千株、単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,659	358	1	6,015

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加358千株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加314千株、単元未満株式の買取りによる増加44千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてホストコンピューター及びコンピューター端末機、車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,314百万円 関連会社株式424百万円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,880百万円 関連会社株式365百万円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,614百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,844百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,084百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,940百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,614百万円	賞与引当金繰入限度超過額	170百万円	投資損失引当金否認	55百万円	投資有価証券評価損否認	143百万円	役員退職慰労引当金否認	46百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	95百万円	繰越欠損金	381百万円	その他	336百万円	繰延税金資産小計	4,844百万円	評価性引当額	760百万円	繰延税金資産合計	4,084百万円	その他有価証券評価差額金	110百万円	土地圧縮積立金	33百万円	繰延税金負債合計	143百万円	繰延税金資産の純額	3,940百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,605百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金否認</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,648百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,191百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対する除去費用</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,040百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,605百万円	賞与引当金繰入限度超過額	195百万円	投資損失引当金否認	17百万円	投資有価証券評価損否認	148百万円	役員退職慰労未払金否認	8百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	59百万円	資産除去債務	85百万円	その他	529百万円	繰延税金資産小計	4,648百万円	評価性引当額	457百万円	繰延税金資産合計	4,191百万円	その他有価証券評価差額金	103百万円	土地圧縮積立金	33百万円	資産除去債務に対する除去費用	13百万円	繰延税金負債合計	150百万円	繰延税金資産の純額	4,040百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,614百万円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	170百万円																																																														
投資損失引当金否認	55百万円																																																														
投資有価証券評価損否認	143百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認	46百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	95百万円																																																														
繰越欠損金	381百万円																																																														
その他	336百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,844百万円																																																														
評価性引当額	760百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,084百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	110百万円																																																														
土地圧縮積立金	33百万円																																																														
繰延税金負債合計	143百万円																																																														
繰延税金資産の純額	3,940百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,605百万円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	195百万円																																																														
投資損失引当金否認	17百万円																																																														
投資有価証券評価損否認	148百万円																																																														
役員退職慰労未払金否認	8百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	59百万円																																																														
資産除去債務	85百万円																																																														
その他	529百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,648百万円																																																														
評価性引当額	457百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,191百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	103百万円																																																														
土地圧縮積立金	33百万円																																																														
資産除去債務に対する除去費用	13百万円																																																														
繰延税金負債合計	150百万円																																																														
繰延税金資産の純額	4,040百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割額	2.7%	評価性引当額の増減	34.1%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	1.1%	評価性引当額の増減	17.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%																																		
法定実効税率	40.5 %																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																														
住民税均等割額	2.7%																																																														
評価性引当額の増減	34.1%																																																														
その他	2.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%																																																														
法定実効税率	40.5 %																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																														
住民税均等割額	1.1%																																																														
評価性引当額の増減	17.8%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%																																																														
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に公布され、平成20年10月1日以降に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から40.5%に変更されております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																																																															

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

メディカル研究所土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、各工場アスベスト等除去見積りであります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は、メディカル研究所に関しては契約期間及び建物耐用年数から35年、各工場のアスベスト等に関しては建物耐用年数から10～35年と見積もり、割引率は当該使用可能期間に見合う国債の流通利回り2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	179百万円
時の経過による調整額	<u>0百万円</u>
期末残高	179百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 491円76銭	1株当たり純資産額 509円62銭
1株当たり当期純利益金額 13円39銭	1株当たり当期純利益金額 23円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	986	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	986	1,746
期中平均株式数(千株)	73,624	72,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち、自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	-	-
(うち、新株予約権(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション(千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,140千株) 平成15年6月27日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数664千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,140千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,918	37,040
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,918	37,040
普通株式の発行済株式数(千株)	78,698	78,698
普通株式の自己株式数(千株)	5,659	6,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	73,039	72,682

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		積水樹脂(株)	620,000	533
(株)カネカ	520,915	301		
栗田工業(株)	105,480	259		
(株)クレハ	466,000	182		
不二製油(株)	154,000	167		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	142		
東ソー(株)	471,000	140		
大和ハウス工業(株)	130,000	132		
伊藤忠エネクス(株)	127,000	60		
堺化学工業(株)	107,000	43		
その他(42銘柄)	829,269	394		
計	3,902,644	2,358		

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		ダイワグローバル債券ファンド	5,132万口	35
ダイワMMF	4,802万口	48		
計	-	83		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,045	249	183 (155)	16,112	11,039	440	5,072
構築物	3,632	37	30 (24)	3,639	2,973	92	666
機械及び装置	36,840	893	854 (21)	36,879	33,622	1,276	3,257
車両運搬具	420	19	33 (0)	406	385	16	20
工具、器具及び備品	13,842	414	755 (12)	13,501	12,892	553	608
土地	4,083	0	-	4,084	-	-	4,084
リース資産	720	126	144	702	341	168	361
建設仮勘定	167	1,502	1,576	94	-	-	94
有形固定資産計	75,753	3,244	3,577 (214)	75,420	61,255	2,548	14,165
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,174	1,005	75	168
その他	-	-	-	233	14	0	219
無形固定資産計	-	-	-	1,408	1,020	75	387
長期前払費用	254	190	86	357	122	8	235
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置	網干工場	高機能材製品製造設備	86百万円
機械及び装置	安富工場	床製品製造設備	352百万円

2. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置	安富工場	床製品製造設備	115百万円
機械及び装置	八日市工場	環境資材製品製造設備	206百万円
工具、器具及び備品	網干工場	高機能材製品製造設備	211百万円
工具、器具及び備品	東京工場	住環境製品製造設備	188百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	262	33	10	111	174
投資損失引当金(注)2	136	-	62	32	42
賞与引当金	421	482	421	-	482
役員賞与引当金	-	65	-	-	65

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の(その他)は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額等であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額」の(その他)は、対象会社の業績回復に伴った戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	113
預金	
当座預金	3,849
普通預金	2,140
通知預金	50
外貨預金	27
小計	6,068
合計	6,181

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タキロンマテックス㈱	1,960
渡辺パイプ㈱	472
ロンテック㈱	458
新興プラスチック㈱	319
大和興産㈱	257
その他	2,676
合計	6,145

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,021
5月	2,529
6月	1,453
7月	664
8月	475
9月以降	1
合計	6,145

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山宗(株)	838
タキロンクボタホームインブルーブメント(株)	797
タキロンマテックス(株)	746
C I P S アドバンス(株)	760
Y K K A P (株)	393
その他	4,358
合計	7,896

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,526	39,519	39,149	7,896	83.2	71.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

部門	金額(百万円)
商品	
住環境事業	4
高機能材事業	2
小計	6
製品	
住環境事業	1,354
床事業	511
高機能材事業	1,701
メディカル事業	562
小計	4,129
合計	4,136

仕掛品

部門	金額(百万円)
住環境事業	152
床事業	83
高機能材事業	481
メディカル事業	498
合計	1,216

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
樹脂	187
安定剤・可塑剤・滑剤	51
着色剤	19
補助材料	96
その他	299
合計	654

関係会社株式

区分	金額(百万円)
大日本プラスチック(株)	4,633
ダイライト(株)	567
ロンテック(株)	415
タキロンエンジニアリング(株)	280
タキロンプロテック(株)	271
その他	1,078
合計	7,245

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
大日本プラスチック(株)	2,800
タキロンプロテック(株)	1,100
ダイライト(株)	600
タキロンポリマー(株)	450
(株)ケンパン	182
日福精工股有限公司	28
富士プラスチック(株)	25
上海他喜龍塑料有限公司	13
合計	5,198

繰延税金資産(投資その他の資産)

部門	金額(百万円)
繰延税金資産	3,552

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)豊興	65
ザ・バック(株)	45
三晃テイエピー(株)	41
(株)キタイ製作所	39
阪神ロジテム(株)	28
その他	324
合計	544

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	140
5月	148
6月	117
7月	136
8月	0
合計	544

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	1,594
住化スタイロン ポリカーボネート(株)	878
CBC(株)	664
伊藤忠プラスチック(株)	379
伊藤忠紙パルプ(株)	372
その他	5,303
合計	9,193

設備支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)網干造船所	58
栄伸産業(株)	13
高橋鉄工(株)	4
(株)キタイ製作所	4
ミクロン工業(株)	3
その他	16
合計	101

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	5
5月	8
6月	62
7月	21
8月	2
合計	101

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職一時金制度	5,946
企業年金基金制度	2,955
合計	8,901

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takiron.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日 関東財務局長に提出

（第116期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日 関東財務局長に提出

（第116期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年1月14日 関東財務局長に提出

平成23年2月14日 関東財務局長に提出

平成23年3月14日 関東財務局長に提出

平成23年6月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タキロン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タキロン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

タキロン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タキロン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タキロン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

タキロン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。